

# NEXCO東日本レポート 2019



あなたに、ベスト・ウェイ。



CONTENTS

- TOP COMMITMENT ..... 1
- NEXCO東日本の事業エリア ..... 3
- 企業理念 ..... 4
- 会社プロフィール ..... 5
- トップメッセージ ..... 7
- グループ長期ビジョン2025と中期経営計画 ..... 9
- NEXCO東日本グループのSDGsへの貢献と取組み ..... 13
- 特集01 持続可能な高速道路提供のためのイノベーション ..... 15
- 特集02 つながる高速道路ネットワークと地域や自然環境と共生する取組み ..... 17
- より安全で快適なベストウェイを目指して ..... 21
- より便利で快適なサービスの提供に向けて ..... 31
- ネットワーク整備と更なる機能向上に向けて ..... 39
- 「活かす技術」で実現する次世代の高速道路 ..... 45
- 社会と社員のために ..... 53
- 会社概要／役員一覧／組織図／営業道路一覧／建設道路一覧／  
インターチェンジ・SA・PA／財務諸表／グループ会社一覧 ..... 71
- 第三者意見 ..... 77

地域をつなぎ、地域とつながる

NEXCO東日本グループは、  
東日本地域における高速道路の  
管理運営事業、建設事業、サービスエリア事業および  
高速道路関連ビジネスを行っています。  
今後も、地域・国・世代を超えた  
持続可能な社会の実現に向けて、  
「つなぐ」価値を創造し、  
あらゆるステークホルダーの皆さまに  
貢献する企業として成長してまいります。



取締役会長 岡本 園衛 代表取締役社長 小島 徹

あなたに、ベスト・ウェイ。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



NEXCO東日本グループは、国連が策定した「持続可能な開発目標(SDGs)」を支持し、高速道路事業を通じて社会的課題の解決を推進することで、世界の持続可能な発展を目指しています。

NEXCO東日本グループが全事業を通じて貢献するSDGs目標



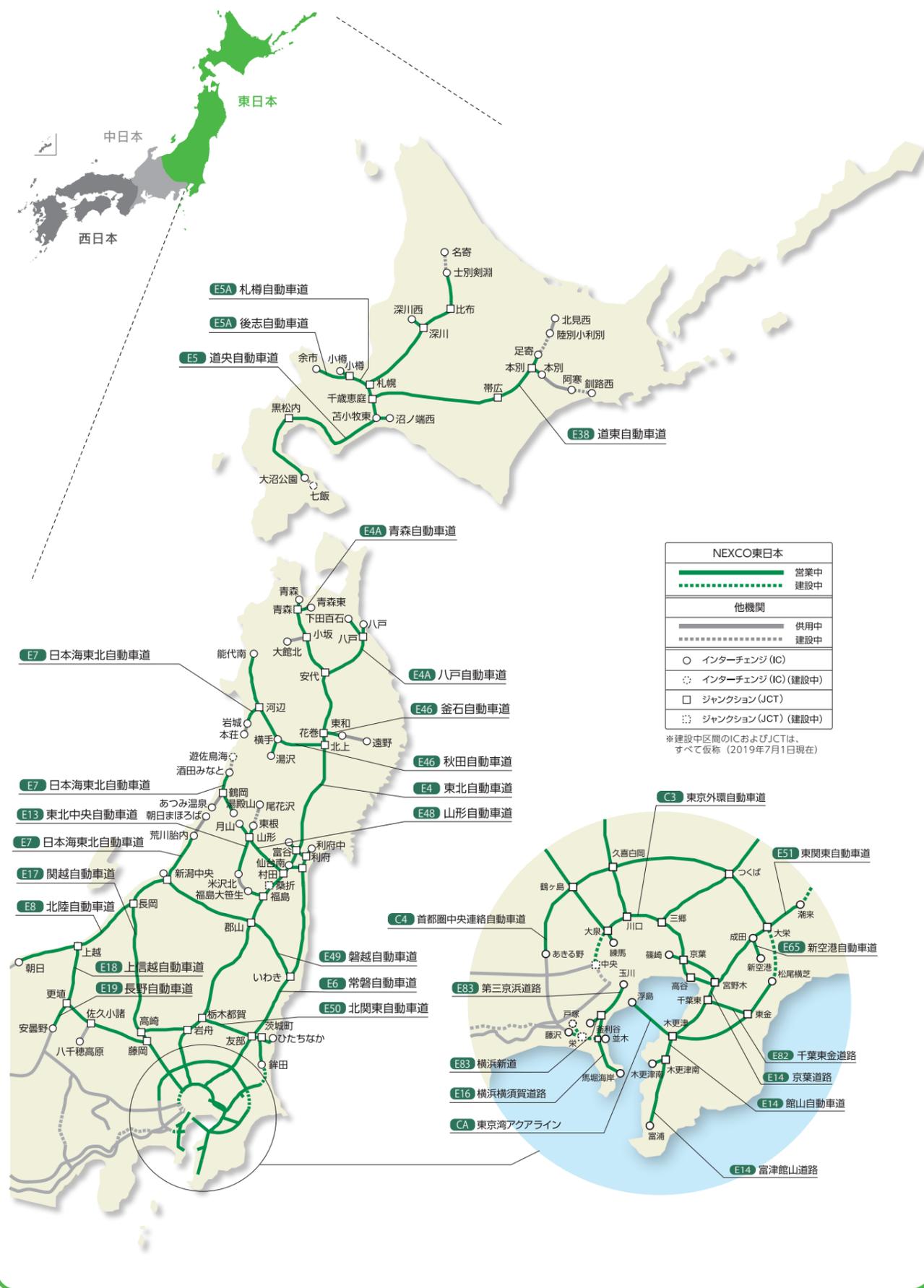
WE SUPPORT



NEXCO東日本は「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。国連グローバル・コンパクトに定める人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持しています。

- 本レポート編集方針 「NEXCO東日本レポート」は、NEXCO東日本グループの高速道路事業や、高速道路事業を通じた社会の持続的な発展に向けての取組みをステークホルダーの皆さまにお伝えするために発行しています。「NEXCO東日本レポート」は、本編とCSR BOOKをご用意しており、どちらも当社コーポレートサイトからダウンロードいただけます。
- 報告対象組織 NEXCO東日本およびグループ会社27社
- 報告対象期間 2018年4月1日～2019年3月31日(一部期間外の活動なども掲載しています)

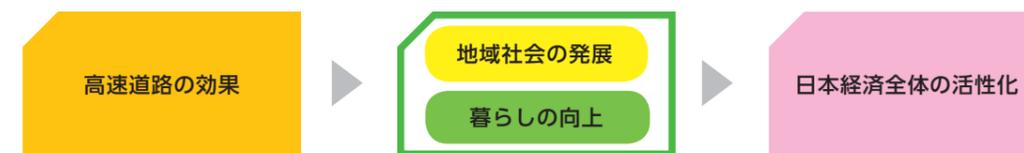
## NEXCO東日本の事業エリア



## NEXCO東日本グループ 企業理念

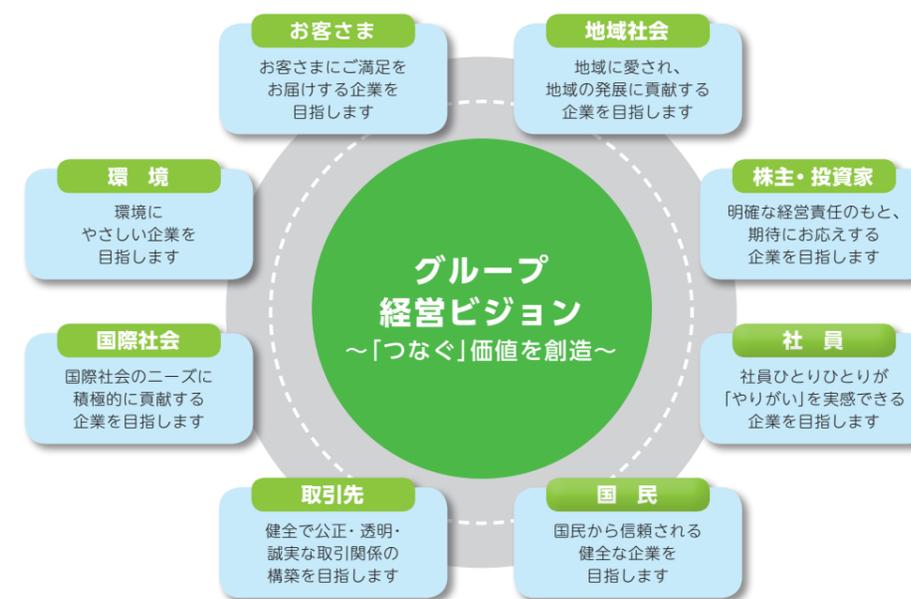
### ◆ グループ経営理念

NEXCO東日本グループは、高速道路の効果を最大限発揮させることにより、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献します。



### ◆ グループ経営ビジョン

NEXCO東日本グループは、地域・国・世代を超えた豊かな社会の実現に向けて、「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業として成長します。



### ◆ グループ経営方針

- お客さまを第一に考え、安全・安心・快適・便利を向上させます。
- 公正で透明な企業活動のもと、技術とノウハウを発揮して社会に貢献するとともに、的確な企業情報の発信を行います。
- 終わりなき効率化を追求するとともに、経営資源を最適に活用することにより、お客さまサービスと企業価値を向上させ、健全な経営を行います。
- 社員各自の努力とその成果を重視し、チャレンジ精神を大切にします。
- 「お客さま」、「地域社会」、「国際社会」、「国民」、「環境」、「株主・投資家」、「取引先」、「社員」などのあらゆるステークホルダーに貢献するCSR経営を推進します。

● 当社グループの事業

NEXCO東日本グループは、東日本地域※における高速道路の管理事業、建設事業、サービスエリア事業および高速道路関連ビジネスを行っています。



● 会社概要

社名 東日本高速道路株式会社 (East Nippon Expressway Company Limited)  
 代表者 代表取締役社長 小島 徹  
 設立 2005年10月1日  
 資本金 525億円  
 社員数 2,283人 (2019年3月31日時点、社外への出向者を除き、社内への出向者を含む)

営業延長 3,943km  
 インターチェンジ 443カ所  
 スマートIC 55カ所  
 サービスエリア・パーキングエリア 328カ所  
 (うち、商業施設有199、商業施設無129)  
 急速充電器 149カ所  
 ※ 2019年7月1日現在

● 営業概要



※北海道、東北、関東、新潟県、長野県の一部

● 当社の沿革

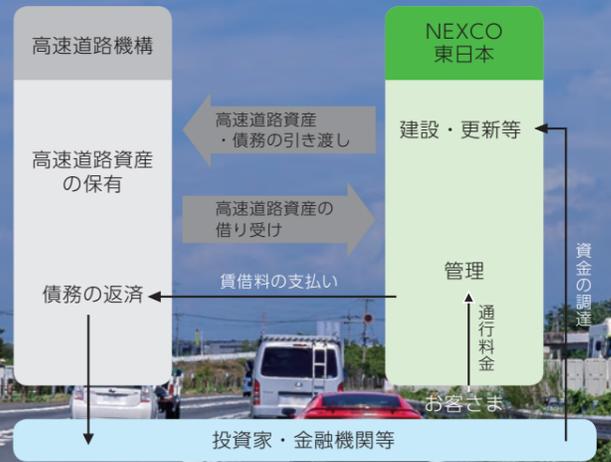
- 1956 日本道路公団が発足
- 1960 京葉道路 一之江出入口～船橋IC 開通 翌年日本初の自動車専用道路となる
- 1971 北海道初の高速道路(道央道 北広島IC～千歳IC、札幌道 小樽IC～札幌西IC)開通
- 1975 東北道 全線開通
- 1985 関越道 全線開通
- 1988 北陸道 全線開通
- 1997 東京湾アクアライン 開通
- 1999 上信越道 全線開通
- 2001 ETCサービスを開始
- 2005 日本道路公団が民営化し、東日本高速道路株式会社が発足
- 2006 ブランドネームを「NEXCO東日本」とする
- 2007 お客さまセンター開設
- 2008 商業施設のフラッグシップブランド「Pasar (パサール) 幕張」オープン
- 2009 インド事務所開設
- 2010 初のテーマ型エリアである「寄居 星の王子さまPA」オープン
- 2015 常磐道 全線開通  
高速道路リニューアルプロジェクト着手
- 2017 圏央道 境古河IC～つくば中央IC 開通 東名高速～東関東道がつながる
- 2018 外環道 三郷南IC～高谷JCT 開通

● 高速道路事業の枠組み

1956年に設立された日本道路公団は、他の道路関係公団とともに民営化され、2005年10月1日に、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下、「高速道路機構」とします)および高速道路会社6社が誕生しました。



当社は、東日本地域において高速道路の建設・更新事業を行い高速道路機構に資産と債務を引き渡すとともに、高速道路機構から借り受けた高速道路資産の管理運営をすることによって、高速道路機構へ高速道路資産賃借料(以下、「賃借料」とします)を支払っています。  
 高速道路事業では、高速道路の通行料金に利潤を含まないこととなっています。通行料金収入は、高速道路の維持管理や各種サービスの提供などとともに、高速道路機構への賃借料を通じて債務の返済にあてています。





## 社会への貢献と持続的な発展の好循環を目指して

代表取締役社長  
小島 徹

### NEXCO東日本グループの社会的使命

#### 事業活動を通じて社会的責任を果たす

道路をはじめ、鉄道、航空など、交通インフラの管理・運営は公共サービスといえます。特に高速道路の場合は、1日24時間・1年365日にわたり安全・安心・快適・便利なサービスを提供しなければなりません。このことは10年、20年たっても変わらないNEXCO東日本グループの使命と考えています。CSRとしては「地域社会の活性化」「交通安全の推進」「環境保全」を三本柱として取り組んでいますが、公共サービスを担う我々の事業活動そのものが企業の社会的責任を果たすことにつながっていると思っています。

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みについては、SDGsを支持し、事業活動を通じてその目標達成に貢献することについて、今般の中期経営計画の見直しの中で各事業の行動計画に落とし込み、その考え方を公表させていただきました。

#### 地域の未来を見据えて

高速道路ネットワークの整備推進によるミッシング

リンクの解消に引き続き注力しています。外環道の整備は都心流入交通量の適正化につながり、他の路線の整備は産業誘致や第一次産業を含む地域経済振興への効果も期待できると考えています。

快適・便利の観点からSA・PAの整備も進めています。7月29日には東北道蓮田SA(上り線)が東日本管内最大級の休憩施設として、やや東京よりに移転オープンしました。蓮田SA(上り線)の商業施設は当社管内7カ所目の「パサール」として、お客さまの心に響くようなサービスをお届けしていきます。今後は、高速道路のお客さまだけでなく、地域の方々にもSA・PAをご利用いただき、特産品のほかに、地元の鮮魚、青物なども販売できるようにして地域社会の活性化に貢献していきたいと考えています。

#### 災害対応、復興支援のインフラへ

近年、地震、台風、豪雨など、自然災害のリスクが高まっています。当社グループでは、災害発生時に迅速な対応が取れるよう防災訓練を定期的に行っているほか、復旧活動においては、SA・PAを消防、警察、自衛隊などに活動拠点として活用いただけるよう、連携を図っています。

また、東日本地域を事業エリアとする企業として、東日本大震災からの更なる復興に貢献するために、常磐道4車線化を実現させることや、人々を呼び込み観光振興を推進することなどにより、懸命の努力をなされている東北の皆さんと連携し、全社一丸となって復興への取り組みを継続していきます。

CSRの観点からも東日本大震災からの復興支援を重視しており、「東北絆まつり」などへ協力しています。

### これからのNEXCO東日本グループ

#### 新たなチャレンジ

高速道路ができてから50年ほど経ち、老朽化への対応が急務となっています。大型車の利用が増加傾向にあり、また、当社グループの事業エリアには積雪寒冷地が多いため、凍結防止剤などの影響により道路の老朽化はますます加速しています。このような状況を踏まえ、日常のメンテナンスを続けてお客さまの「安全・安心」を確保しながら、2030年度までの計画で高速道路の長期保全の確立に向けた大規模なプロジェクトとして「高速道路リニューアルプロジェクト」を実施します。このプロジェクトは当社グループにとって未知の世界であり、点検・保守の技術開発を含めて新たなフィールドへの挑戦となります。

#### 生産性向上がキーワード

少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少という流れの中で、どのようにして労働力を確保するのかということも課題の一つです。一方で、車や道路などを作るハードウェア技術のほかに、AIやICTなどソフト面の技術革新にもめざましいものがあります。当社グループとしても取り入れるものは取り入れ、時代の変化に対応していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループとして取り組みを始めているのがSMH(スマートメンテナンスハイウェイ)です。SMHとは、点検作業のロボット化などを進めるとともに、その結果をデータベースに蓄積し、AIなどを用いてインフラ管理を支援する技術・業務システムです。

また、経理業務や現場の資産管理などにおいても定型的な事務作業を自動化するRPAなどを活用した最

化を進めて生産性を上げていきます。

労働力確保の観点では、ベテラン社員の継続雇用や再雇用の推進、また、フレックスな勤務体系を導入するなどして、男性女性問わず活躍できるポジションを増やすなどの施策を行っていきたく考えています。

今年4月より働き方改革関連法が順次施行されています。当社グループとしても、働き方改革元年として、ライフ・ワーク・バランスの維持、健康な生活を保障するというスキームを作るのが経営の役割と認識し、現場にも徹底していきたく考えています。中には仕事が生きがいだから労働時間の制約に縛られず働きたいという社員もいるかもしれませんが、発想を切り替えて、法律・会社のルールの枠組みの中で使命を達成し、生産性を上げていくことが大切です。

#### 社会とともに

企業が存続していくためには、技術力があるということも重要ですが、効率よく適正に仕事を行い、結果として社会からも評価されることが大切です。日本にはもともと企業文化として、近江商人の「三方よし」のような考え方があり、受け入れられてきました。「三方」とは「売り手」「買い手」「世間」です。「売り手」「買い手」の満足はもちろん、社会全体の利益になるのがよい商売であるという考え方です。社会に貢献し、認められ、受け入れられる、それが社員の誇りやモラルにつながっていきます。NEXCO東日本グループは、社会の中の会社という考えのもと、これからも社会の発展に貢献していきます。



# ありたい姿の実現に向けて、挑戦し、飛躍する

～グループ長期ビジョン2025と中期経営計画～



高速道路リニューアルプロジェクト(東北道 福島西IC～福島JCT)



後志道 余市IC～小樽JCT 開通式(2018年12月)



関越道 赤城高原 SA(上り線) リニューアルオープン(2018年4月)

NEXCO東日本グループは、グループ長期ビジョン2025の実現に向け、2017年度から2020年度までの4年間を「将来のありたい姿を実現するために挑戦し、飛躍する期間」と位置づけた『中期経営計画(2017年度-2020年度)』を2017年に策定し、社会的使命を果たすための5つの基本方針のもとに、グループ一体となって事業を実施してまいりました。

今般、中期経営計画期間の折り返しを迎えるにあたり、計画策定後に事業化された新たな事業や事業環境の変化等に適切に対応するため、中期経営計画の一部を見直しました。

中期経営計画期間の残り2年、グループ経営ビジョンで掲げた「つなぐ」価値を創造し、あらゆるステークホルダーに貢献する企業グループとして成長することを目指し、NEXCO東日本グループ一体となって計画を推進してまいります。



代表取締役兼副社長執行役員 経営企画本部長  
榊 正剛

## ◆ グループ長期ビジョン2025

NEXCO東日本グループは、グループの企業価値をさらに高め、継続して使命を果たし続けるため、民営化20年後を見据えた2025年にありたい姿を『グループ長期ビジョン2025』でまとめています。

### 国民から信頼されている企業 ~ Reliable

安全・安心を最優先に、老朽化する高速道路の確実な維持管理など持続可能な社会の実現に向けた取組みを先駆的に進めるインフラ事業者の見本となるような企業になっている。

### お客さまに必要とされている企業 ~ Required

最小のコストで最大の満足を提供することを常に追求し、情報通信技術などを取り入れた新しい価値をお客さまに提供している。

### 地域社会の期待に応えている企業 ~ Responsible

地域社会との強い信頼関係が確立され、高速道路ネットワークや資産を活かした地域社会への貢献、地域社会との共存共栄につながるさまざまな取組みを継続的に行っている。

### 国際社会から認められている企業 ~ Recognized

高い技術力を活かし、国際社会のニーズに応えるために海外との信頼関係や海外での事業実施のノウハウを築いている。

### 社員がやりがいを実感している企業 ~ Rewarding

事業を通じて「つなぐ」価値を創造することが、社員のやりがいにつながる企業文化が確立されている。

(2014年5月策定)

## ◆ 中期経営計画(2017年度～2020年度)の一部見直し

2019年に中期経営計画期間の折り返しを迎えるあたり、中期経営計画の一部見直しを行いました。

主な見直し内容は次のとおりです。

#### (1) 事業の追加への対応

- 圏央道(久喜白岡JCT～大栄JCT) 4車線化
- 道東道、秋田道、磐越道、富津館山道の付加車線事業 等

#### (2) 更なる安全・安心対策の推進

- 対面通行区間の正面衝突事故防止対策の推進
- 交通規制中事故の削減の推進

#### (3) 各地での大規模な自然災害等の発生に伴う防災・減災対策の強化

- 大雪時の道路交通確保対策への対応
- トンネル火災発生時の監視体制の強化

#### (4) 働き方改革関連法の成立や国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)への貢献等の事業環境の変化への対応

- 働き方改革の実施(社員の意識改革、労働時間管理の適正化等)
- 事業を通じたSDGs達成への貢献

◆全体像 ～5つの基本方針と重点計画～

1 安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供

- 安全を最優先にお客さまが安心して利用できる高速道路サービスの提供
  - 高速道路リニューアルプロジェクトの推進
  - SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)の実現と資産健全性の確保
  - 防災・減災の強化 ●交通事故の削減 ●車両制限令違反の抑制 ●雪氷対策の高度化
- 高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化の着実な推進
- お客さまのニーズを踏まえた快適で便利な高速道路サービスの展開
  - 円滑な交通確保 ●経路選択などの情報提供充実(ETC2.0データの活用)
  - 効率的で利便性の高い料金サービスの展開
  - 商業施設の新設・増改築・老朽化更新の計画的な実施
  - ガステーション営業体制の維持・強化、急速充電器の整備
- 安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、維持管理しやすい高速道路づくり

2 地域社会への貢献と  
インバウンド・環境保全への対応

- 地域社会への貢献
  - 観光振興・東日本大震災復興支援
  - 地域と連携した高速道路整備
  - 自治体などへの技術支援
- インバウンド、東京2020オリンピック・パラリンピック対応
- 環境保全の推進

3 社会に貢献する技術開発の推進

- 安全を最優先とした業務の高度化・省力化につながる技術開発(ICT、AI、IoT、ビッグデータなどの活用)
  - SMHの実現、交通安全、雪氷対策の高度化のための技術開発
  - 新たな車両技術の活用(自動運転技術の活用検討)
- NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用による技術開発の推進

4 関連事業の収益力強化

- 経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともに、さらなる効率化により収益力を強化
- ≪SA・PA事業≫
  - SA・PAの魅力向上のための施策の実施
  - 商業施設の効率的な運営
- ≪その他事業≫
  - 展開している事業の収益力強化
  - 未利用地の利活用
  - 新たな事業の創造
  - 海外事業の推進

5 グループ全体の経営力強化

- グループ経営の高度化の追求
- 内部統制、人材確保・育成、生産性向上など
  - 内部統制システムの一層の強化・充実
  - 人材の確保・育成と「やりがい」「満足感」を実感できる環境づくりの推進
- NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用による現場対応力などの向上
- E-Shokubaづくり運動(健康経営の推進)・女性活躍推進
- 業務の最適化、生産性向上の推進
- 企業ブランドの向上

◆財務計画

●高速道路事業

【損益計画】

高速道路機構との協定に基づき、お客さまからいただく高速道路料金収入から、高速道路機構が保有する債務の返済に充てる道路資産賃借料の支払いおよび必要な高速道路管理を着実にまいります。

2017年度 ～2020年度累計	料金収入	約3兆1,000億円 <sup>※1</sup>
	道路資産賃借料	約2兆3,000億円 <sup>※1</sup>
	管理費等	約8,000億円 <sup>※1</sup>

※1 2019年3月26日に高速道路機構と締結(変更)した協定の計画値(税抜)

【投資計画】

機構資産<sup>※2</sup>については高速道路機構との協定に基づき、外環道(三郷南～高谷JCT、大泉JCT～中央JCT)、横浜環状南線(釜谷JCT～戸塚)、常磐道4車線化事業などの新設・改築事業および高速道路リニューアルプロジェクトなどの修繕事業で約2兆2,000億円の投資を計画しています。

2017年度 ～2020年度累計	機構資産 <sup>※2</sup>	約2兆2,000億円
	会社資産	約1,200億円

※2 完成後に高速道路機構へ引き渡すこととしている道路資産

会社資産については、料金収受機械、ETC設備の整備、老朽化更新などで約1,200億円の投資を計画しています。

●関連事業

【損益計画】

経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともにさらなる効率化により収益力を強化し、最終年度(2020年度)の営業利益は29億円を目標にします。

営業利益 (連結)	2016年度実績	18億円
	2020年度計画	29億円

【投資計画】

商業施設の新設・増改築・老朽化更新などの関連事業資産およびNEXCO東日本 総合技術センター整備、システムのリプレースなどの事業共用資産に約440億円の投資を計画しています。

2017年度 ～2020年度累計	会社資産	約440億円
---------------------	------	--------

※民営化と高速道路事業のスキームの概要はP6を参照ください。

「中期経営計画の概要、主な取組み」  
[https://www.e-nexco.co.jp/company/strategy/mid\\_term/](https://www.e-nexco.co.jp/company/strategy/mid_term/)

# NEXCO東日本グループのSDGsへの貢献と取組み

NEXCO東日本グループは、国際社会共通の目標であるSDGsと当社の事業とを照合して、事業を通じて貢献できる目標を抽出しました。

当社グループは全事業を通じてSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」目標8「働きがいも経済成長も」目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」目標11「住み続けられるまちづくりを」に貢献していきます。各事業を通じて貢献する目標は表のとおりです。

また、全ての事業活動においてあらゆるステークホルダーとのパートナーシップ(目標17)を大切にしていきます。

中期経営計画 5つの基本方針	重点計画	重要な目標	中期経営計画(2017~2020年度) における取組み
安全・安心・快適・ 便利な高速道路 サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全を最優先にお客さまが安心して利用できる高速道路サービスの提供                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速道路リニューアルプロジェクトの推進</li> <li>・SMH(スマートメンテナンスハイウェイ)の実現と資産健全性の確保</li> <li>・防災・減災の強化</li> <li>・交通事故の削減</li> <li>・車両制限令違反の抑制</li> <li>・雪氷対策の高度化</li> </ul> </li> <li>●高速道路ネットワーク整備と高速道路を賢く使うための機能強化の着実な推進</li> <li>●お客さまのニーズを踏まえた快適で便利な高速道路サービスの展開                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な交通確保</li> <li>・経路選択などの情報提供充実(ETC2.0データの活用)</li> <li>・効率的で利便性の高い料金サービスの展開</li> <li>・商業施設の新設・増設・老朽化更新の計画的な実施</li> <li>・ガステーション営業体制の維持・強化、急速充電器の整備</li> </ul> </li> <li>●安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し、維持管理しやすい高速道路づくり</li> </ul>	老朽化対策・高速道路リニューアルプロジェクトの推進	高速道路リニューアルプロジェクトを推進し、橋梁を始め必要な構造物の大規模更新・大規模修繕の取組みを進めます。 健全な道路を確保し、快適に走行できる路面を提供します。
		交通事故・渋滞の削減	交通安全対策を実施し、死傷事故率の削減に取り組めます。 付加車線事業などの渋滞対策を行い、渋滞による利用者の損失時間の削減に取り組めます。
		雪氷対策など気象条件への対応	雪に強い高速道路を構築し、冬期における通行止め時間の削減に取り組めます。
		ネットワーク整備と機能強化	首都圏の高速道路ネットワークと、地方部のミッシングリンク解消に向けた整備を推進します。 4車線化の整備を推進し、安全性、快適性の向上に取り組めます。 高速道路の機能の強化のため追加JCT・IC、スマートIC、新規SA・PAの整備に取り組めます。
地域社会への 貢献とインパ ウンド・環境保全 への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域社会への貢献                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光振興・東日本大震災復興支援</li> <li>・地域と連携した高速道路整備</li> <li>・自治体などへの技術支援</li> </ul> </li> <li>●インパウンド、東京2020オリンピック・パラリンピック対応</li> <li>●環境保全の推進</li> </ul>	社会課題解決への貢献	高速道路事業と親和性の高い分野(地域社会の活性化、交通安全の推進、環境保全)において、社会課題の解決に向けて取り組めます。
		環境保全	地球環境保全、循環型社会形成、沿道環境の保全の取組みを推進します。
社会に貢献する 技術開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全を最優先とした業務の高度化・省力化につながる技術開発(ICT、AI、IoT、ビッグデータなどの活用)</li> <li>・SMHの実現、交通安全、雪氷対策の高度化のための技術開発</li> <li>・新たな車両技術の活用(自動運転技術の活用検討)</li> <li>・NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用による技術開発の推進</li> </ul>	イノベーション	SMHを実現する技術開発として、点検の機械化、損傷の定量化に取り組めます。 交通安全に寄与する技術開発として、暫定2車線区間における正面衝突などの重大事故の防止に取り組めます。 雪氷対策の高度化のための技術開発として、除雪車両への準天頂衛星の活用などに取り組めます。
		SA・PA事業などの 収益力強化	SA・PAにおける商業施設を効率的に運営し、収益力を強化します。 また、新たな事業を創造し、サービスの開発・拡張を行います。
関連事業の収益 力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営資源の最適な活用により、お客さまサービスと企業価値を向上させるとともに、さらなる効率化により収益力を強化</li> <li>《SA・PA事業》・SA・PAの魅力向上のための施策の実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・商業施設の効率的な運営</li> </ul> </li> <li>《その他事業》・展開している事業の収益力強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地の利活用</li> <li>・新たな事業の創造</li> <li>・海外事業の推進</li> </ul> </li> </ul>	海外事業の展開	NEXCO東日本グループの保有する技術を海外に展開します。
		CS(お客さま満足)	グループ一体となって、お客さまに安全・安心・快適・便利な道路空間を提供できるよう、走行快適性の向上や休憩施設の充実を図り、お客さまの満足度の向上を目指します。
グループ全体の 経営力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ経営の高度化の追求</li> <li>●内部統制、人材確保・育成、生産性向上など                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制システムの一層の強化・充実</li> <li>・人材の確保・育成と「やりがい」「満足感」を実感できる環境づくりの推進</li> </ul> </li> <li>・NEXCO東日本 総合技術センターの整備・活用による現場対応力などの向上</li> <li>・E-Shokubaづくり運動(健康経営の推進)・女性活躍推進</li> <li>・業務の最適化、生産性向上の推進</li> <li>・企業ブランドの向上</li> </ul>	ガバナンス	内部統制システムの一層の強化・充実、リスクマネジメントおよびグループ一体となったコンプライアンスを推進します。
		働き方改革の より一層の推進	社員がいそいそと仕事をし、「やりがい」や「満足感」を実感できる環境づくりに取り組めます。
		内部統制	内部統制に関する各委員会の審議や活動状況などを踏まえ、内部統制委員会において、内部統制システムに関する基本方針の運用状況について確認を行いました。

**グループ経営理念**

NEXCO東日本グループは、高速道路の効果を最大限発揮させることにより、  
地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献します。

2018年度の主な取組み結果 (2019年3月31日現在)	2019年度末時点での到達目標	全事業に関連するSDGs	個別の取組みに関連するSDGs	関連ページ	
修繕着手済橋梁数 312橋 <small>平成26年度から当該年度の前年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した橋梁数※1※2</small>	引き続き、橋梁をはじめとする必要な構造物の更新・修繕を行います。			15	
快適走行路面率 96% <small>快適に走行できる舗装路面の車線延長比率</small>	快適走行路面率 96%			22	
死傷事故率 4.3件/億台キロ <small>自動車走行車両1億台キロあたりの死傷事故件数 (暦年値)</small>	死傷事故率 4.3件/億台キロ (暦年値)			24	
本線渋滞損失時間 791万台・時間 <small>渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間 (暦年値)</small>	本線渋滞損失時間 781万台・時間 (暦年値)			25	
通行止時間 42時間 <small>雨、雪、事故、工事等に伴う年間の平均通行止め時間</small>	通行止時間 42時間			27 46	
新規開通延長 38.8km	新規開通延長 24.4km			17 40	
4車線化・付加車線の完成延長 26.2km <small>(暫定2車線区間における付加車線事業のみ)</small>	4車線化・付加車線の完成延長 18.9km <small>(暫定2車線区間における付加車線事業のみ)</small>			40 43	
新規JCT・IC 3カ所 新規スマートIC 8カ所 新規SA・PA 2カ所	新規JCT・IC 2カ所 新規スマートIC 4カ所 新規SA・PA 3カ所			20 40	
高速道路事業を活かしたCSR活動に取り組み、統合レポートおよびCSR BOOKを発行し、当社グループの事業活動とCSRについてわかりやすくお伝えしました。	高速道路事業を活かしたCSR活動(地域社会の活性化、交通安全の推進、環境保全)を継続し、ステークホルダーにわかりやすく発信します。			8	63
CO <sub>2</sub> の削減にも資する後志道、東北中央道の整備を進め、トンネル照明の省エネ化を図りました。また、ecoインター <sup>®</sup> 、ecoエリア <sup>®</sup> を12カ所整備し遮音壁を約15km設置しました。	高速道路ネットワーク整備、渋滞対策、省エネタイプの機器の導入、のり面樹林形成等、CO <sub>2</sub> 削減による地球温暖化抑制対策を推進し、廃棄物排出量の削減およびリサイクルの推進、騒音対策等、沿道の生活および自然環境の保全に取り組めます。			9	18 20 22 49
モバイルPCを活用した点検支援システムを試行導入しました。	レーザースキャナーによる舗装の点検などの技術開発を進めます。			16	
暫定2車線の中小橋区間における正面衝突事故防止対策を開発しました。	暫定2車線の長大橋・トンネル区間における正面衝突事故防止対策などの技術開発を進めます。			24	
準天頂衛星システムを活用したロータリー除雪車の運転支援技術、除雪トラックの集約制御システムを試行導入しました。	AIを活用した作業判断支援システムなどの技術開発を進めます。			27 46	
SA・PAの年間店舗売上高(飲食・物販) 974億円	SA・PAの年間店舗売上高(飲食・物販) 985億円			32 38	
インド道路事業へ本格参入し、5路線への出資が完了しました。	インドにおける出資路線で現地の技術者に対し技術的指導を展開します。			51	
日々寄せられるお客さまの声を維持管理業務に反映し、安全快適性・走行信頼性・休憩施設のトイレ改修など、お客さま満足度の向上を進めました。	快適な路面を保つための舗装補修、渋滞対策、交通安全対策を進めます。			22 62	
内部統制に関する各委員会の審議や活動状況などを踏まえ、内部統制委員会において、内部統制システムに関する基本方針の見直しの検討および運用状況の確認を実施します。	内部統制委員会において、内部統制システムに関する基本方針の見直しの検討および運用状況の確認を実施します。			57	
改正労働基準法など(時間外労働の年間720時間の上限規制、年休5日間の取得義務化など)に適切に対応するため制度改正などを実施しました。	働き方改革実現に向けた経営層のメッセージを発信し、社員の意識改革など、全社的な取組みを進めます。			54	

※1 平成26年7月より施行されたトンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示(平成26年国土交通省告示第426号)に基づき橋梁毎に総合的に健全性が診断された橋梁。  
 ※2 修繕(設計を含む)に着手または完了したものを。

社会課題への貢献 持続的な企業価値の向上

# 持続可能な高速道路提供のためのイノベーション

## ■ 高速道路の長期保全の確立に向けた取組み (高速道路リニューアルプロジェクト)

NEXCO東日本グループが管理する高速道路約3,940kmのうち約1,760kmが供用を開始してから30～50年程度経過し、利用する大型車も年々増加傾向となっています。さらに全体の約70%が積雪寒冷地を通過し、凍結防止剤散布量は年間約16万トンに及ぶなど、橋やトンネルなどの道路構造物は厳しい環境下におかれており、著しい変状が発生しつつある状況となっています。

これらを踏まえ、高速道路が引き続き経済・社会・医療・防災などの社会基盤を支える日本の大動脈として役割を果たしていくために、道路構造物の大規模更新・修繕事業について2015年度より着手しました。また、この大規模更新・修繕事業の必要性をさらに浸透させることを目的として、各高速道路会社で共通する事業呼称を「高速道路リニューアルプロジェクト」とし、ロゴも制作しました。

今後、高速道路リニューアルプロジェクトが本格化し、各地域において対面通行や通行止めなど大規模な交通規制を伴う工事を実施していきます。工事期間を短縮するための新技術の採用や、交通特性に合わせた車線運用が可能な移動式防護柵 (Road Zipper® System) の活用などにより、事業に伴うお客さまへの影響を最小限にします。また、お客さまに十分理解されるよう他の高速道路会社と連携し、事業理解および工事告知の広報展開を実施していきます。



## ■ SMH(スマートメンテナンスハイウェイ) 導入によるイノベーションの実現

SMHとは、高速道路の長期的な「安全・安心」の確保のために、ICTやロボティクスなど最新技術を活用し、高速道路のアセットマネジメントにおける生産性を飛躍的に向上させるプロジェクトです。

第1期(2020年導入)では、インフラ管理の基礎となる「構造物点検」をテーマにSMHを展開します。高解像度カメラや点検ロボット、自走式計測車両等といった点検支援ツールの導入、モバイルPC端末を使った記録作業など、点検作業の効率化を図るとともに、ビジネスインテリジェンスツール(BI)を用いた意思決定プロセスの標準化なども進めています。他にも、全周囲道路映像やMR技術といった最新技術も活用していきます。

いよいよ2020年から、高速道路の持続的な提供を目指して、インフラ管理における業務プロセスの変革が始まります。

### ICT技術などを活用したSMH開発ツールを紹介します。



**Road-eye®**  
交通規制を行うことなく高速走行しながら、舗装路面やトンネル覆工面の損傷を高精度に計測可能。



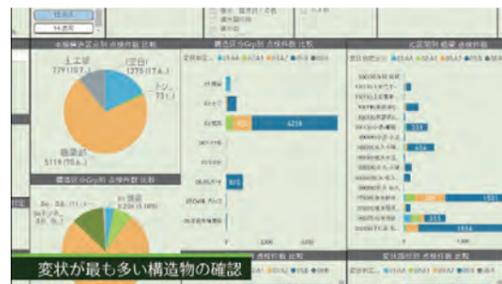
**モバイルPC点検支援システム**  
現地での点検時に、履歴を元にデータ入力が可能。更に現地点検後の登録作業が不要となり、生産性が向上。



**PRETES-e**  
MR(複合現実)技術を活用した研修支援ツール。現場の構造物に実際には見えない内部構造を重ねて表示することで理解度が向上。



**全周囲道路映像システム**  
位置情報を持った映像により、現地に行かなくても映像の確認や計測が可能。道路管理に必要な情報タグを登録するなど映像情報基盤として活用。



**BIによる点検データの可視化**  
Power BIを活用した点検データの可視化や、補修計画検討における意思決定判断を支援

詳しくは解説動画をご覧ください。

⇒ SMHプロジェクト動画  
<https://www.e-nexco.co.jp/effort/aging/smh/>



⇒ NEXCO東日本企業CM「守る技術篇」  
<https://www.e-nexco.co.jp/effort/mov/>



### 「高速道路リニューアルプロジェクト」は、このような工事を行います。



**床版\*の取替**  
耐久性の高いコンクリート床版へ取り替えます。  
※床版とは、橋梁を通行する自動車等を直接支え、その荷重を桁へ伝達させる構造部材のことです。



床版取替工事の実例



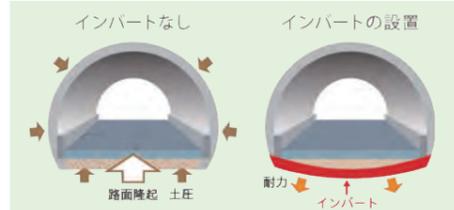
**床版防水層の施工**  
コンクリート床版の劣化を防止するため、防水層に高性能な床版防水を施工します。



**桁の補強**  
耐久性を高めるために、桁に補強部材を取り付けます。



**インバート\*設置**  
トンネル周辺から過度な力がかかっているトンネルに対して、より強い構造にするため、インバートを設置し、安定性を向上させます。  
※インバートとは、路面の下部に半円形のコンクリートを設置し、トンネル形状を円形にすることで、変形を防止するものです。



対策工事イメージ



**グラウンドアンカー\*の施工**  
切土のり面の長期安定性を確保するために、防食性能が高いグラウンドアンカーを施工します。  
※グラウンドアンカーとは、切土のり面が変形しようとする力を、高強度の鋼棒等を打ち込むことで安定させるものです。



対策工事イメージ

グラウンドアンカーの増打ち

# つながる高速道路ネットワークと地域や自然環境と共生する取組み

## 東京外かく環状道路(三郷南IC~高谷JCT) 開通による整備効果

埼玉県と千葉県の間(東北道⇄東関東道)の交通は、都心(首都高)を経由していましたが、2018年6月2日の外環道(三郷南IC~高谷JCT)の開通により、約8割の交通が外環道へ転換しました。また、外環道の開通や堀切JCT~小菅JCT等の4車線化により、中央環状内側の首都高(中央環状含む)の渋滞損失時間が約3割減少しました。

ツナガリ、ツナグ。GAIKAN

<https://www.e-nexco.co.jp/activity/agreeable/gaikan/>

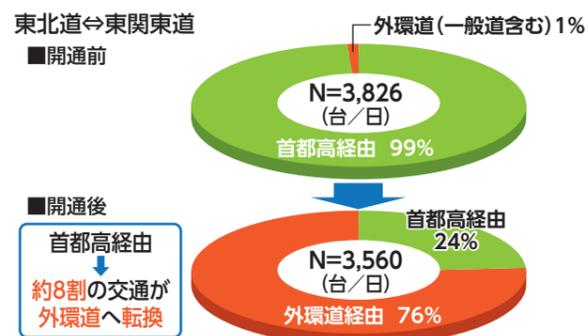


開通前後の経路と渋滞状況の変化



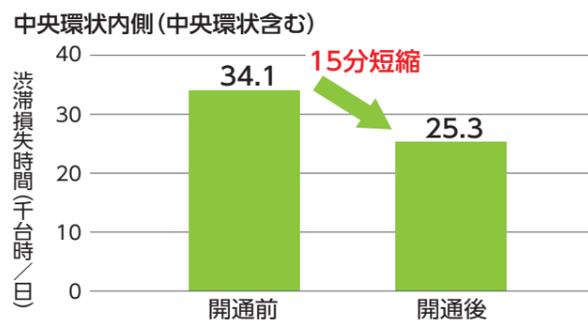
市川・松戸市内の一般道の走行環境の改善状況

### ①(東北道⇄東関東道) 経路分担率の変化



使用データ:ETCログデータ 開通前 2017.6.1(木)~9.30(土)、開通後 2018.6.3(日)~9.30(日)

### ②中央環状線の渋滞状況の変化



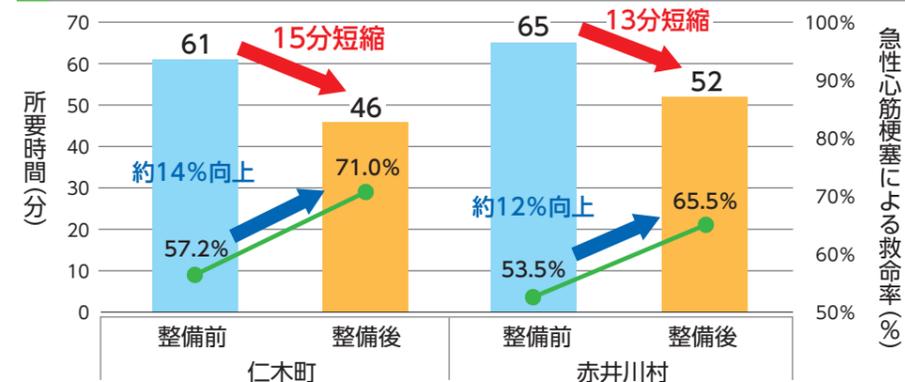
使用データ:車両感知器 開通前 2017.6.1(木)~2017.10.31(火)、開通後 2018.6.3(日)~2018.10.31(水)

## 後志道(余市IC~小樽JCT) 開通による地域医療の強化

後志道(余市IC~小樽JCT)が2018年12月8日に開通したことにより、重篤な患者に対応する三次医療施設までの搬送時間短縮など、後志地域の救急医療体制が強化され、地域の安全・安心な暮らしに寄与することが期待されます。



### 札幌手稲区仁会病院への所要時間・救命率の変化



資料: 2015年全国道路・街路交通情勢調査「道路整備による救急医療改善効果」(交通工学 Vol.45 No.5 2010) ※重症度が中等症の急性心筋梗塞を対象

## 環境保全の取組み

### 動物侵入対策の実施

計画路線が自然豊かな地域を通過する箇所では、シカ類の侵入による通行車両との衝突事故を防止するために侵入防止フェンスの設置や、鳥類の移動経路を誘導するために飛翔誘導ポールの設置を行いました。



シカ類の侵入対策



鳥類飛翔誘導ポールの設置

■ 東北中央道(南陽高畠IC～山形上山IC) 開通による整備効果



福島県・山形県・秋田県の内陸部の主要都市を結び、東北中央道の南陽高畠IC～山形上山ICまでの24.4kmが2019年4月13日に開通しました。

観光地へのアクセス向上

東北中央道周辺には温泉地をはじめ全国的に著名な観光地が立地しています。

東北中央道の整備により、観光地間のアクセス利便性が向上し、県内外からの観光客増加が期待されるなどの観光促進や、広域的な地域交流が期待されています。



かみのやま温泉



亀岡文殊

ダブルネットワークの構築

また、今回の開通により山形エリア、福島エリアおよび仙台エリアにダブルネットワークが形成され、東北道、山形道、東北中央道のいずれかに通行止めがあっても各路線が相互補完し、エリア間の移動が可能となりました。



■ 常磐道 大熊IC開通による復興事業の加速

東日本大震災以降、大熊町と協力し整備を進めてきた常磐道 大熊ICが2019年3月31日に開通しました。

大熊町では、大熊IC開通後に役場の新庁舎が完成し、震災以降、約8年2か月ぶりに町内での業務が再開され、復興事業が以前にも増して加速しています。

今回の大熊ICの開通により復興事業の加速を後押しし、更には中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送効率化が図られるなど、地域の復興に寄与することが期待されます。



大熊町役場 新庁舎



常磐道 大熊IC

■ 東北地域におけるスマートICの開通

2018年4月から2019年4月にかけて、東北地域で計6カ所(奥州、郡山中央、田村、ならは、八戸西、滝沢中央)のスマートICが新たに開通しました。

いずれのスマートICも地域住民の方々の生活環境や利便性の向上、救急搬送時間の短縮などによる救急医療支援、アクセス性向上による経済活動の基盤強化など、地域の発展に大きく繋がることを期待されています。



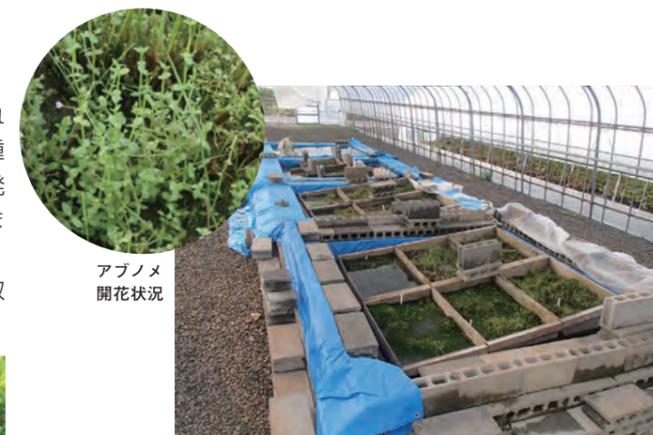
東北道 滝沢中央スマートIC

■ 環境保全の取り組み

● 希少植物の保全

地形が改変される箇所において、希少植物が確認されましたが、保護する時期が発芽前であったことから、種子を含む土壌を採取し、当社グループ施設において発芽・育成したのち、環境が類似する箇所に移植を行いました。

また絶滅リスク低減のために、育成した種子を採取し、環境省新宿御苑管理事務所に保管しました。



アブノメ  
開花状況

アブノメを保護し育成した事例  
(株)高速道路総合技術研究所 緑化技術センター



小型の這い出し可能型側溝

● 小動物の保全

計画路線が爬虫類や両生類などの小動物が生息する地域に設置されることから、移動経路を確保するために、水路に這い出し斜路を設置しました。

道路管理運営事業

# より安全で快適な ベストウェイを目指して



## 24時間・365日、高速道路の 安全を見守っています

### 日常の維持管理

NEXCO東日本グループでは、安全に走行していただける道路環境を保持するために、日常的に点検や清掃作業を実施するとともに、いつでも安全に安心してご利用いただけるよう計画的に道路の補修を実施しています。



橋梁の打音点検



舗装補修作業



のり面の草刈作業



トンネルの照明灯具の清掃



管理事業部門では、東日本地域3,943kmの高速道路の安全・安心を24時間365日支えています。日々の点検やメンテナンス、交通安全や料金に関する業務のほか、渋滞対策などの機能強化や将来にわたって健全を確保する高速道路リニューアルプロジェクトなど、さまざまな事業に取り組んでいます。また、大規模な災害が発生した場合、救援・復旧活動を支える交通路の早期確保も高速道路会社の重要な使命です。

さらに、生産年齢人口や雇用環境の変化を見据え、効率性・生産性向上も喫緊の課題です。ICTやAIなどの最新技術を活用した次世代インフラ総合マネジメントシステム(SMH構想)の実現や多雪地域を多く抱える当社の特徴から雪氷作業の機械化・高度化などにも重点的に取り組んでいます。

私たちNEXCO東日本グループでは、お客さま第一、安全を最優先に、未来に向けて安全・安心で快適・便利な高速道路空間の提供を追求してまいります。

取締役兼常務執行役員 管理事業本部長

高橋 知道

### 「花と緑のやすらぎ」 ハイウェイガーデン® プロジェクト

SA・PAの園地などを利用しやすく心地良い空間へと転換するとともに、地域らしさの創出と地域との連携を目指した「ハイウェイガーデン®」を整備するプロジェクトです。NEXCO東日本グループでは、お客さまにさらなるやすらぎと癒しの空間を提供するため、整備を進めていきます。



近隣のガーデン施設にデザイン・監修いただいた  
ハイウェイガーデン® 道央道 岩見沢SA(下り線)

道路管制センター

高速道路の道路状況を把握し、異常事象への対応やお客さまへの情報提供を行う「交通管制部門」と高速道路の多種多様な設備を常時監視している「施設制御部門」から構成され、安全で快適な高速道路の提供に努めています。



関東支社道路管制センター(交通管制部門)



関東支社道路管制センター(施設制御部門)

交通管理巡回

定期または臨時に高速道路を巡回し、渋滞などの交通状況、落下物による道路状況などの情報を収集しています。また、異常事象が発生した時には現場に急行し、落下物の排除などを行うため、日頃の訓練も重要になります。

〈2018年実績〉

落下物などの処理数

約 **102,000** 件

交通管理巡回距離

約 **23,000,000** km  
(地球約1周半/日)



現場対応の様子



規制訓練の様子

法令違反車両に対する指導取締り

道路を通行できる車両諸元の最高限度値や、長大トンネルなどを通行する際に積載できる危険物の品目などは、法令などで定められています。特に重量超過車両は、道路の構造物の劣化に重大な影響を及ぼし、また、交通安全上、重大な事故につながる恐れがあるため、入口料金所などで厳格に取り締まっています。



取締りの様子(車両引込み)



適正な通行かどうかを確認している様子

VOICE

㈱ネクスコ・サポート新潟  
長岡交通管理事業所 隊員  
品田 直人



私たち交通管理隊は、24時間365日休みなく高速道路上で発生する落下物、故障車、交通事故などのあらゆる異常事態に迅速に対応しています。高速道路上で行う作業は一瞬の判断ミスや迷いが、自分だけでなくお客さまをも危険に晒すことになりかねません。そのために様々な状況を想定した訓練を日々行い、いかなる状況下においても、冷静沈着、かつ、安全に作業が行えるよう技術の向上を目指しています。今後もプロフェッショナルとしての自覚を強く持ち、お客さまの安全を常に優先し、快適な高速道路空間の確保に努力してまいります。

走行環境の維持・向上に努めています

交通安全対策

交通事故を防止するため、過去の交通事故の発生状況を分析し、急カーブ区間の注意喚起、速度抑制、車線逸脱防止などのために、矢羽板、視認性向上反射テープ、導流レーンマーク、凹凸レーンマーク、薄層舗装など、さまざまな交通安全対策を実施しています。



注意喚起標識



導流レーンマーク(破線部分)



凹凸レーンマーク(凸型)



薄層舗装(赤色の帯舗装)

逆走防止対策

高速道路の逆走は重大な事故につながることから、高速道路本線への合流部にラバーポールを設置して無理な転回・逆走を抑制したり、正しい進行方向を示す矢印路面標示・看板の設置や平面Y型ICの平面交差部の方向別カラー舗装などの逆走防止対策を推進しています。



平面Y型ICの平面交差部の逆走対策

暫定二車線区間の正面衝突事故防止対策(ワイヤロープ)

上下線がラバーポールで区分されている暫定二車線の高速道路では、正面衝突事故など痛ましい事故が発生しています。2017年4月から、正面衝突事故防止対策として、約70kmの区間でラバーポールの代わりにワイヤロープを試行設置しました。ワイヤロープを設置した区間において、反対車線飛出しによる死亡・負傷事故は発生していません。(2019年6月末時点)

今後、「高速道路の正面衝突事故防止対策に関する技術検討委員会」での検証結果を踏まえ、土工間について、本格設置を進めてまいります。



ワイヤロープ

# 渋滞発生の原因を分析し 渋滞解消・緩和対策を実施しています

## 渋滞発生の原因と 推移・分析



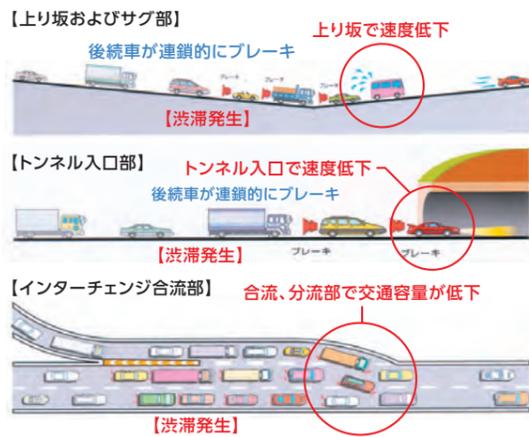
2018年に発生した渋滞のうち約73%が交通集中を原因とする渋滞で、このうち約66%が上り坂およびサグ部<sup>※1</sup>で発生しました。

渋滞損失時間<sup>※2</sup>は、2008年にはピーク時の5割程度に減少しましたが、休日特別割引が適用された2009年以降は、交通量増加の影響を受け大幅に増加しました。

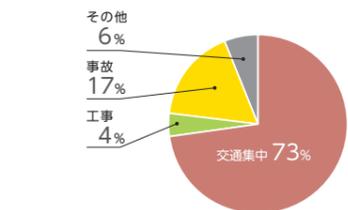
2013年以降は各種対策の効果により減少傾向にありましたが、近年は首都圏のネットワーク整備に伴う都心交通のシフトにより再び増加傾向に転じています。今後もお客さまの貴重な時間の損失を抑えるべく、継続的に渋滞原因を分析し、より一層の渋滞対策を推進していきます。

※1 下り坂から上り坂にさしかかる凹部  
※2 渋滞が台数・時間的に与えた影響を表す指標

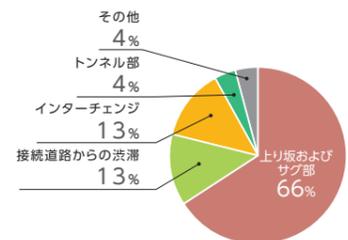
### 交通集中渋滞の主な発生要因



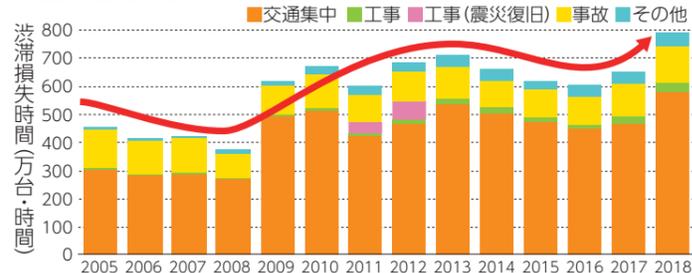
### 渋滞発生の原因



### 交通集中の発生箇所



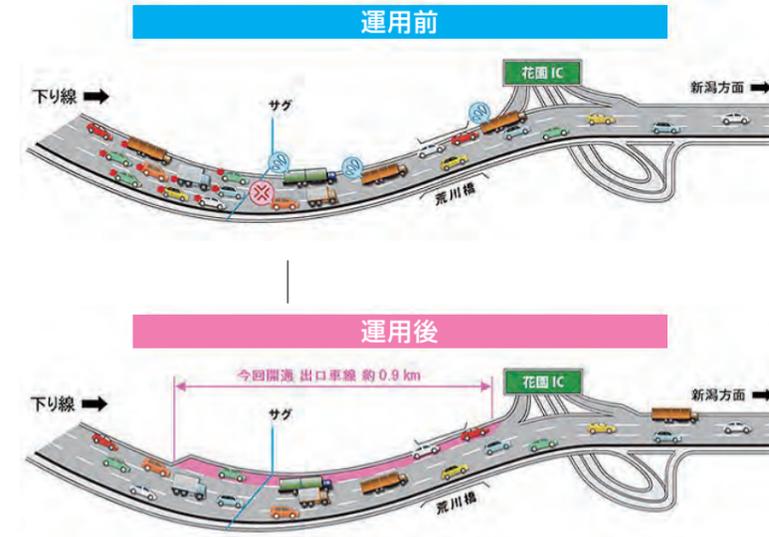
### 渋滞損失時間の推移



## 渋滞対策

渋滞が顕在化している箇所においては、渋滞回数の減少や定時性の向上などのため、付加車線の設置(増設)などの渋滞対策を実施しています。

関越道 嵐山小川IC~花園IC(下り線)の付加車線設置例



対策前



対策後

## 渋滞に関する 情報発信の強化

渋滞を避けて快適なドライブをしていただくために、「渋滞予報ガイド」やNEXCO東日本のウェブサイト「ドラぷら」などで、渋滞予測情報を提供しています。また渋滞を予測、解説する渋滞予報士<sup>®</sup>を2017年より北海道、東北、関東、新潟の各支社に配置し、地域ごとに渋滞回避に向けた広報活動を強化しています。

東京湾アクアラインでは、2017年12月より株式会社NTTドコモのAI技術を活用した、渋滞予測「AI渋滞予知」を実施しています。



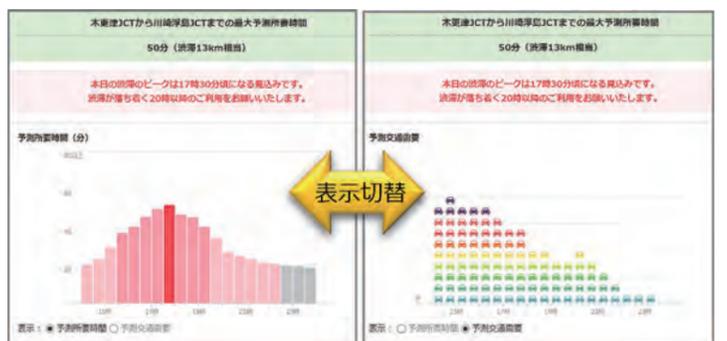
東京湾アクアライン(上り線)の混雑状況

### 当日12時時点の人口分布



**POINT**  
 ・当日12時時点の房総半島の人出から「交通需要」を予測  
 ⇒世界初の技術!  
 ・当日の人出を考慮できるため、天候や突発的なイベント開催などにも対応  
 ⇒的中率90%以上!

### 30分ごとの所要時間・交通需要を予測!



渋滞予報士<sup>®</sup>が混雑期に渋滞を解説するウェブサイト  
[https://www.driveplaza.com/traffic/roadinfo/congest\\_prediction/](https://www.driveplaza.com/traffic/roadinfo/congest_prediction/)

## 冬期の道路交通確保に努めています

### 雪氷対策

NEXCO東日本グループが管理する事業エリアは、冬期の気象条件が厳しい地域が多いという特徴があり、安全な交通を確保するため、雪氷対策を実施しています。2018年度除雪作業延長は、年間約460,000kmに及びました。(雪氷対策の高度化のための技術導入については、P46~47に記載。)



### 通行止めの最小化

大雪が予測される際には、広域的な応援体制を構築し、除雪機械を集中的に投入するなど除雪能力の強化に取り組んでいます。また、雪道での車両の立往生リスク箇所(縦断勾配の厳しい区間や過去の発生区間など)に対して、監視カメラの設置やけん引車両を事前に配備し、立ち往生車両の迅速な発見、移動を行うなど、冬期通行止めの最小化に取り組んでいます。



### 大雪による高速道路への影響見込などの情報提供

「大雪特別警報」や「大雪に対する国土交通省緊急発表」が行われるような大雪が予想される時は、不要不急の出控えや少雪地域への広域迂回などの検討に利用していただくため、概ね3日前から気象予測会社の気象予測と合わせて高速道路の通行止め予測情報などを提供しています。



## 料金サービスを充実させ 利便性の向上に努めています

### ETCの普及

近年、ETCの普及は着実に進み、当社管内のETC利用率は約90% (2019年3月実績) となりました。

ETC導入初期に比べ、料金所付近における渋滞は概ね解消されていますが、安全かつ快適にご利用いただけるよう、これからもお客さまの利便性の向上に努めていきます。



インターチェンジ(本線料金所)



スマートインターチェンジ

### 多様な割引サービスの実施

ETCを活用した時間帯割引、マイレージサービスなどに加え、地域と連携した観光振興の取組みとして、ETC車を対象とした周遊型割引商品「ドラ割」を販売しています。

#### ●販売中のドラ割(2019年7月1日現在)



北海道観光ふりーばす 東北観光フリーパス ググっとぐんまフリーパス 信州めぐりフリーパス 新潟観光ドライブパス ツーリングプラン

### 料金収受体制

料金所では、適切なレーン開放を行い、迅速かつ丁寧な対応を心がけています。また、事故や災害が起こった場合には、お客さまの安全を確保するため、レーン閉鎖や情報提供を行っています。

料金サービス充実の一方で、将来にわたって効率的な料金収受体制を構築するため、料金精算機の整備を展開しています。(整備数149料金所/2019年3月末現在)



お客さまから通行料金を収受(旭川料金事業部 齊藤紀恵) 料金精算機

### VOICE

株式会社ネクスコ・サポート北海道  
八雲料金事業部  
森料金所  
藤嶋 勇樹



お客さまと接する時は「明るく、楽しく、元氣よく」をモットーに！  
大切な時間を気持ち良く過ごしていただくために、お客さまの声を聞き、お客さまの立場にたった接客を心がけています。笑顔で対応すると笑顔で返ってくる、その瞬間に喜びを感じています。  
ETCの普及や料金精算機の整備によって、直接お客さまと接する機会は減ってきていますが、対面収受とは違った業務となっても、接客の心がけは同じと思っています。接客・収受技能を多くの社員に共有し、お客さまサービスの向上に繋げていきます。

## 災害からの早期復旧や 緊急時の迅速な対応に努めています

### 高速道路の 災害復旧

#### ●東日本大震災における復旧活動の事例

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、東北道や常磐道で路面のクラックや段差、盛土崩落、橋梁の伸縮装置の破損など多くの損傷が発生し、震災直後は約2,300kmの通行止めを実施しました。緊急点検や仮復旧を実施し、翌日には緊急交通路を確保、13日後にはほぼ全線の通行止めを解除しました。

#### 常磐道 水戸IC～那珂IC間 盛土崩壊箇所の復旧状況



被災直後の様子 2011年3月11日16時ごろ



応急復旧後の様子 2011年3月17日17時ごろ

#### ●北海道胆振東部地震の対応事例

北海道内で最大震度7を観測した2018年9月6日の北海道胆振東部地震では、NEXCO東日本が管理する道内の約5割の高速道路(約360km)が通行止めとなりました。地震発生後、速やかに体制を整え、点検・応急復旧作業を実施することにより、地震発生後約5時間で緊急車両の通行帯を確保しました。

なお、高速道路で観測した震度は、追分町ICの震度6弱が最大であったこともあり、高速道路に大きな被害は発生しませんでした。地震に伴う大規模停電に対し、自家発電設備を稼働させ、地震発生後14時間後にはすべての通行止めを解除しました。加えて、災害ボランティアを含む災害派遣等従事車両に対する高速道路の無料措置を実施しました。

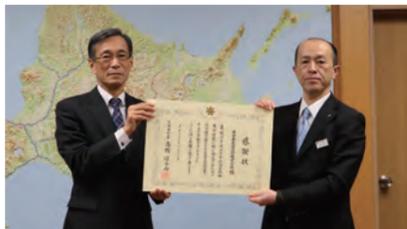
#### 道央道 北広島IC～札幌南IC間 段差箇所の復旧状況



被災直後の様子 2018年9月6日11時ごろ



応急復旧後の様子 2018年9月6日13時ごろ



北海道知事からの感謝状

### 防災減災対策

#### ●災害に強い道路づくり

災害に強い道路づくりとして、大規模地震発生時に被災後速やかに機能を回復するため、段差防止構造、落橋防止構造・横変位拘束構造の設置、橋脚補強や支承部の補強などの橋梁の耐震補強や、盛土のり面の崩落を防止するための盛土内滞留水排除対策などを推進しています。

2016年4月に発生した熊本地震により、九州道においてロッキング橋脚\*を有する跨高速道路橋(オーバブリッジ)が落橋したことを受け、NEXCO東日本が管理する同じ構造を持つ橋梁のほか、自治体などが管理する橋梁の耐震補強を進めています。

\*ロッキング橋脚: 視認性や景観性を求められる跨高速道路橋などで多く採用されていますが、橋梁の上部構造に大きな移動や回転が生じると不安定になる構造であることから耐震補強が必要です。



補強前



補強後

#### ●SAの防災拠点化

東日本大震災において、高速道路のSAが自衛隊や消防などの集結拠点や中継拠点として活用されたことを受けて、災害発生時に関係機関が災害救助活動を効果的に行うために、自家発電設備や井戸などのライフラインのバックアップや、共同の災害対策室として活用できる機能を備えたSAを整備し、関係機関などと合同で防災訓練なども実施しています。



合同防災訓練の様子(常磐道 守谷SA(上り線))

#### ●救命活動の支援

災害発生時に負傷された方々の速やかな搬送や迅速な災害対策の実現のため、NEXCO東日本管内のSA・PAなどの29か所にヘリコプターが離着陸するための「救命活動支援ヘリポート」、11か所に「緊急車両専用の入退出路」を整備しています。また、これらの施設を使用し、関係機関などと合同で訓練も実施しています。



ドクターヘリの発着(訓練)



緊急進入路を通過する車両(訓練)

サービスエリア事業

# より便利で快適なサービスの提供に向けて



サービスエリア事業部門では、高速道路の休憩施設(SA・PA)において「Pasar(パサール)」、「YASMOCCA(ヤスマッカ)」をはじめとする商業施設199カ所を展開するとともに、資産活用事業などの高速道路関連ビジネスを展開しています。

SA・PAではお客さまに安全・安心・快適・便利に利用していただけるよう計画的に商業施設の新設、増改築および老朽化更新に取り組んでおります。また、地域のショーウィンドウ化の推進、地産地消のメニュー開発やウォークインゲートの整備など地域へのさらなる貢献を目指すとともに、免税店の展開、エリアコンシェルジェの多言語案内や分かりやすいピクトグラム標示などインバウンドへ対応したSA・PAづくりを進めます。

高速道路関連ビジネスでは、高架下事業やホテル事業など経営資源を有効活用したさまざまな事業に積極的に取り組んでまいります。

取締役兼常務執行役員 サービスエリア事業本部長  
萩原 隆一

## 個性的でかつ魅力的なエリアづくりに取り組んでいます



### 「華づくり」のエリアの展開



#### ●Pasar(パサール)の展開

「Pasar(パサール)」は、「道ナカ」商業施設と称されるNEXCO東日本の商業施設のフラッグシップブランドで、市中で話題の店舗やその場でしか味わえないグルメなどを取りそろえ、バラエティ豊かなサービスを目指しています。

これまでに、京葉道路のPasar幕張(下り線)をはじめ、首都圏近郊で6店舗を展開しています。



常磐道 Pasar守谷(下り線)

#### Pasar 一覧

- ・東北道 羽生PA(下り線)
- ・関越道 三芳PA(上り線)
- ・常磐道 守谷SA(上り線)
- ・常磐道 守谷SA(下り線)
- ・京葉道路 幕張PA(上り線)
- ・京葉道路 幕張PA(下り線)
- 7月29日開業
- ・東北道 蓮田SA(上り線)

#### ●ドラマチックエリアの展開

地域の拠点となるSA・PAでは、「地域性・旅の楽しみ」を凝縮し、旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」を展開しています。その土地の雰囲気や施設の外観やお食事、お土産などさまざまな形でお届けしています。



道央道 輪厚PA(上り線)



信越本線車両展示(上信越道 横川SA(上り線))

## ●テーマ型エリアの展開

統一されたテーマの世界観をSA・PA全体で表現したテーマ型エリア「鬼平江戸処」「寄居 星の王子さまPA」を展開しています。お客さまを非日常空間に誘い、「驚き」や「感動」を提供しています。



鬼平江戸処(東北道 羽生PA(上り線))



寄居 星の王子さまPA(関越道 寄居PA(上り線))

「礎づくり」の  
エリアの展開

中小規模のSA・PAでは、「礎づくりのエリア」として、基本的なサービス(お食事・お土産など)を提供しています。その中では、「休もっか」と気軽に立ち寄れる店舗を目指したブランド「YASMOCCA(ヤスマッカ)」やお客さまにいつでも便利にご利用いただく「コンビニエンスストア」を展開しています。



東北道 都賀西方PA(下り線)



レギュラーメニュー 大盛鶏唐揚げ定食(6個)

すべてのお客さまに優しいSA・PAのために  
快適性向上に取り組んでいます

## バリアフリー対応

SA・PAを快適にご利用いただけるように、ユニバーサルデザインを取り入れ、施設の段差の解消をはじめ、身体障がい者等用駐車場、車椅子や筆談ボードを設置するなど施設のバリアフリー化に取り組んでいます。

トイレでは、和式便器の洋式化や温水洗浄便座・温水対応自動水栓の設置を進めているほか、ベビーシートや小型手洗い器を備えた大型ブース、子ども用トイレやオストメイト対応(人工肛門または人工膀胱を保有している方のための流し台や手洗い場を設置)トイレの整備を行っています。



身体障がい者等用駐車場



多機能トイレ

子ども・乳幼児  
スペースの整備

小さなお子さまやそのご家族が快適に高速道路をご利用いただけるよう、多くのSA・PAでおむつ替えスペースや授乳室の整備を行い、調乳用温水器を設置しています。



キッズスペース(京葉道路 幕張PA(下り線))



おむつ替えスペースと授乳室(常磐道 守谷SA(上り線))

## 急速充電器の設置

電気自動車を利用されるお客さまのために、急速充電器の設置を順次進め、現在149カ所\*に設置しています。今後も急速充電器の利用動向等を踏まえ、設置を検討します。

\*2019年7月1日現在



北関東道 壬生PA(西行き)

## 免税店の展開

ショッピングコーナー内に免税対応カウンターを設け、訪日外国人のお客さまに対して食品類をはじめとした人気の高い商品を中心に、免税販売を行っています。2015年9月に東関東道の大栄PA(上下線)で営業を開始し、現在18カ所\*のSA・PAで展開しています。今後もさらなる店舗数拡大に向けて、整備を進めていきます。

\*2019年7月1日現在



免税販売(常磐道 友部SA(上り線))

## 多言語案内

商業施設およびトイレなどSA・PAの各施設の配置について、多言語(英語・中国語(簡体・繁体)・韓国語など)を併記した国際シンボルマークやJIS規格によるピクトグラムでご案内しています。

また、すべてのインフォメーションでタブレット端末およびポータブル翻訳機などを用いた多言語案内を行い、商業施設における訪日外国人のお客さまの利便性の向上を図っています。



ピクトグラム標示



タブレット端末を用いた多言語案内

## 地域と連携するなど魅力あふれるSA・PAづくりを目指しています

### 地域のショーウィンドウ化

SA・PAでお客さまに快適に利用していただくため、お客さまとのコミュニケーションツールの拡充などの基本的なサービスと、接客レベルの向上に取り組むとともに、地域産品の発掘やそでしか味わえない料理を提供するなど、地域の魅力を発信する「地域のショーウィンドウ化」に取り組んでいます。



地域産品応援フェア！(東関東道 湾岸幕張PA(下り線))



守谷SAやさい村(常磐道 守谷SA(上り線))

### ウォークインゲートの整備

SA・PAを地域の皆さまにもご利用いただけるよう92カ所\*に一般道からの歩行者用出入口を設置しています。

※2019年7月1日現在



東北道 長者原SA(上り線)



### フリーマガジンによる情報発信



©KADOKAWA/Highway Walker

高速道路地図やドライブ・観光情報、SA・PAのグルメやお土産の情報などを掲載した月刊情報誌「ハイウェイウォーカー」をフリーマガジンとして発行しています。



©KADOKAWA/Highway Walker



関越道 赤城高原SA(上り線)

### 接客コンテストの開催

SA・PAでの接客技術の向上を図るため、SA・PAで働くスタッフを対象とした「接客コンテスト」を定期的を実施しています。

出場したスタッフがお手本となり、店舗全体の接客技術向上につながっています。



コンテストの様子



表彰式の様子

### 新メニューコンテストの開催

SA・PAのテナントがテーマに沿ったメニュー開発で腕を競い合う「新メニューコンテスト」を毎年開催しています。2018年度大会は、『ご当地「#フォトジェ肉(にっく)』をテーマとし、2019年2月の決勝大会では、常磐道友部SA(上り線)の「茨城にメロメロ〜素晴らしい茨城の“食”に愛を込めて〜」がグランプリを受賞しました。



審査の様子



2018年度グランプリメニュー

### VOICE

株式会社ネクソ東日本  
エリアサポート  
東北道 長者原SA  
インフォメーション  
チーフコンシェルジュ  
鎌田 千恵



私達コンシェルジュは、特定の仕事をこなせば良いというものではなく、日々お客さま1人1人に異なった対応を求められる限りがない仕事です。その仕事上、柔軟性・応用力・発想力、そして幅広い知識が必要です。

多種多様なお客さまのために「高いクオリティ」を求め、常に客観性を持ち、心身の管理を含め質の高い接客を心がけ、お客さまに感動をお届けすることが、私達コンシェルジュの喜びであり、成長へとつながると考えております。

ラグビーワールドカップ2019日本大会、そして東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、更にはインバウンド対応を含め、より一層努力してまいります。

# 経営資源を有効活用し 多様なビジネスを展開しています

高 速 道 路 関 連 シ ン セ ス	顧客サービス事業	カード事業 旅行事業 Web事業 物販事業 (ドラぶらショッピング)	資産活用事業	日比谷駐車場事業 駐輪場事業 高架下事業 ホテル事業 トラックターミナル事業	再生可能エネルギー事業	太陽光発電事業

## カード事業

高速道路料金がお得になるクレジットカード[E-NEXCO pass]。ライフスタイルにあわせて選択可能な2種類を発行しています。



## 旅行事業

地域の良質な観光資源やインフラを活かして旅行商品を企画・作成し、「ドラぶらの旅」サイトで販売しています。



## Web事業

高速道路を利用されるお客さまへのトータルサポートサイト「ドラぶら」を運営し、さまざまなドライブシーンで、有益な情報をお客さまに発信しています。

<https://www.driveplaza.com/>



- 料金・経路検索、交通情報の発信  
料金・経路検索のほか、ドライブトラフィック(ドラとら)では、リアルタイムの道路交通状況および渋滞予測情報などを提供しています。
- SA・PA情報の発信  
SA・PAの店舗情報、イベント・キャンペーン情報、地域情報や思わず旅に出たくなるようなコラムなど、さまざまな情報コンテンツを提供しています。

## 物販事業

東日本地域を中心に産地直送の名品などを取り扱うEC(エレクトロニック・コマース)サイト「ドラぶらショッピング」を運営しています。



Webもしくは上のQRコードからアクセス



インフラツーリズム(後志道)

## ドラぶらアプリ

モバイル端末に対して、料金・経路検索などWebサイト同様の情報配信のほか、災害情報や走行時注意箇所をPUSH通知するアプリならではの機能を実装し、お客さまの安全・安心なドライブをサポートします。



## 資産活用事業

日比谷駐車場、駐輪場、高架下駐車場、ホテル、トラックターミナルなど、経営資源を活用した多様な事業を展開しています。



日比谷公園の地下にある日比谷駐車場



高速道路から直接利用できるホテル[E-NEXCO LODGE佐野SA店]



更衣室・シャワールームを備えた駐輪場「HIBIYA RIDE」



インターチェンジに隣接したトラックターミナル(仙台南IC)

## 再生可能エネルギー事業

地球温暖化防止や循環型社会の形成、環境負荷低減を目指し、仙台市に建設した仙台泉太陽光発電所(メガソーラー)で発電した電気を電力会社へ供給しています。1日あたり、約360世帯分の電力を発電しています。



仙台泉太陽光発電所



外環道 大泉JCT シールドマシン

道路建設事業

# ネットワーク整備と 更なる機能向上に向けて

建設事業部門では、高速道路のネットワーク整備と更なる機能向上を目指し、道路建設事業を展開しています。

高速道路ネットワークは着実に整備されてきましたが、未だ首都圏をはじめとするミッシングリンクが残されています。都市部の厳しい制約条件の中、安全を第一に最新の技術でネットワークを完成させてまいります。

また完成した高速道路にあっても、安全性、時間信頼性、快適性の向上、リダンダンシーの確保等の観点から、更なる機能向上が求められています。暫定2車線区間の4車線化、付加車線の設置、スマートインターチェンジや新たな休憩施設などの事業について、既存道路の交通を確保しながら進めてまいります。

当社がこれまで培ってきた建設技術に加え、i-Constructionなどの最新技術により一層の生産性向上を図りながら、安全を最優先に、品質・コストを追求し、より信頼される道路づくりに努めてまいります。

取締役兼常務執行役員 建設事業本部長  
**澤田 和宏**

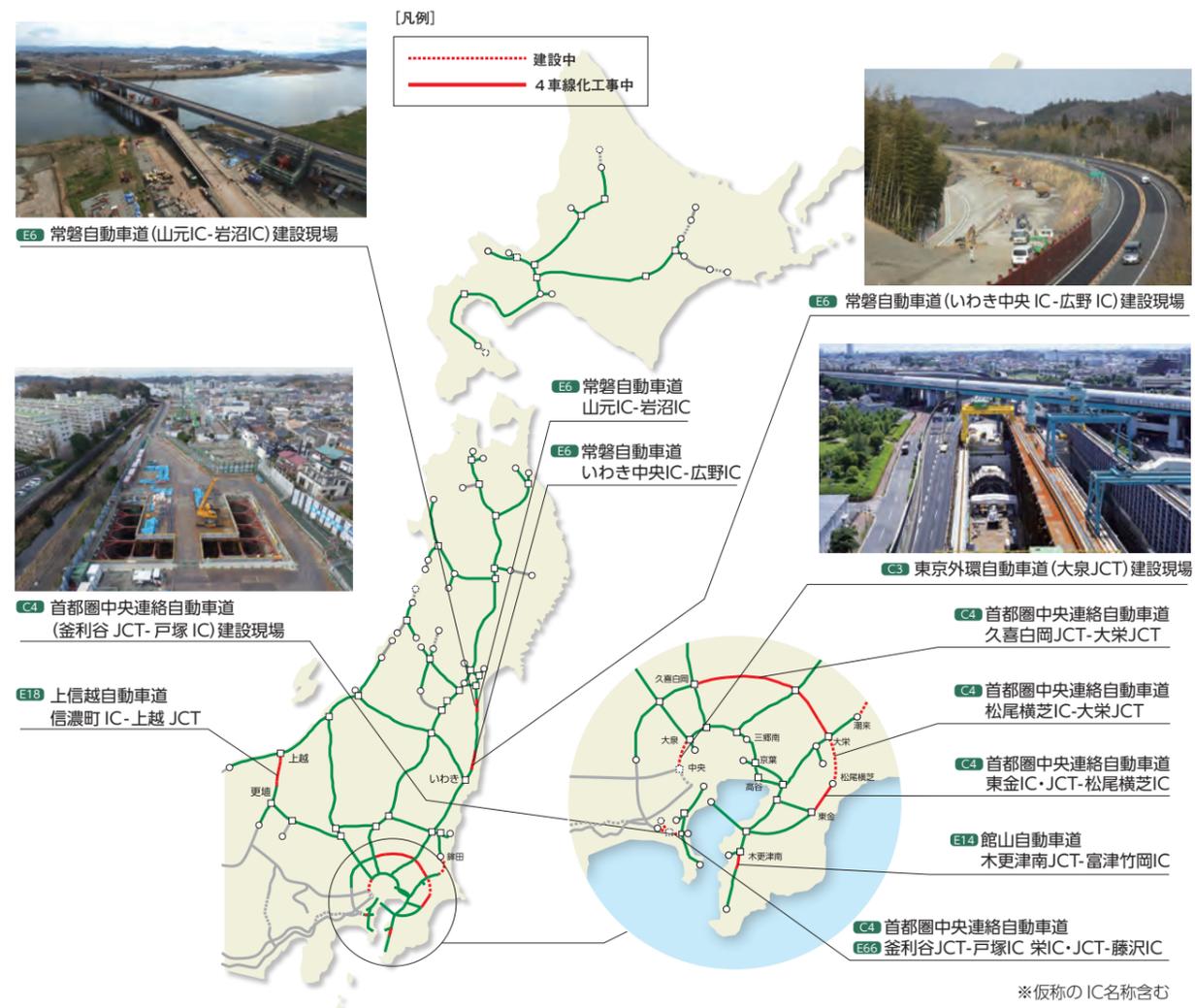


## 高速道路ネットワークの整備を着実に進め 地域社会の発展に貢献していきます

### 着実な高速道路 ネットワーク整備 の推進

NEXCO東日本は、首都圏をはじめとする高速道路ネットワークや4車線化の整備を進めています。2005年以降これまで、12路線605kmのネットワークを整備し、4路線86kmの4車線化を整備しました。

このうち、2018年12月には後志道(余市IC~小樽JCT)の23.3km、2019年4月13日には東北中央道(南陽高島IC~山形上山IC)の24.4kmを開通させました。引き続き、4路線75kmのネットワークと、6路線164kmの4車線化の整備を着実に進め、地域社会の発展に貢献していきます。



### VOICE

東北支社  
仙台工事事務所  
岩沼工事区 工事長  
**山田 伝一郎**



常磐道の4車線化事業に現場の責任者として携わっています。NEXCO東日本の技術系社員の憧れの工事長というポジションで仕事ができることに大きな喜びを感じているとともに、強い使命感を持ち日々業務を行っています。担当区間のメインは全長534メートルの長大橋である阿武隈大橋の建設です。特別な工法を採用しており課題も多いですが、質が高くお客さまが使いやすい道路づくりに向け、持ち前のガッツで一歩ずつ、安全第一に工事を完成させたいと思います。

## 日夜さまざまな「創る技術」を展開しながら 高速道路ネットワーク整備を推進しています

### 都市部の トンネル施工

外環道や圏央道といった都市部のトンネル施工では、シールドマシンによる施工を行っています。特に、外環道（関越道～東名高速間）においては、国内最大断面として、直径約16mのマシンを採用しています。



シールド工法による施工状況



国内最大断面のシールドマシン

### さまざまな 橋梁の桁架設

橋梁の架設では、交差する道路を夜間通行止めにして多軸台車による桁の一括架設を行い、山間部や河川上などにおいてはクレーンの設置が困難なことから、ケーブルエレクション（直吊）工法による架設とするなど、現地条件にあわせた架設工法を採用しています。



多軸台車による一括架設



ケーブルエレクション工法による施工状況

### 特殊な土工の現場

東北中央道の現場では、白竜湖の湿地帯を通過することから、地盤の強度増加を図るため真空圧密工法による軟弱地盤対策を行いました。また、長大切土のり面となる堂満山の施工の際は、崩落防止のためロックボルトやコンクリートのり枠による対策を実施しました。



真空圧密工法の施工状況



長大切土のり面(12段)の施工状況

## 安全を最優先に、品質・コスト・生産性を追求し より信頼された道路づくりに取り組みます

### 工事安全性の向上

あらゆる技術のなかで、「安全」が最も大切な技術です。高速道路の建設から維持管理に至るまでの工事について、安全に関する技術の導入と工事に携わるすべての方々の意識の向上が図られるための取り組みを、これまで以上に強力に推進しています。



現場における安全教育活動

### i-Constructionの 推進

我が国では、建設産業の分野では、少子高齢化に伴う労働力不足が喫緊の課題となっています。これまでも土工事における情報化施工や構造物へのプレキャスト技術の採用などについて取り組んできましたが、高速道路という重要なインフラの建設・管理を担うなかで、さらなる生産性向上のために、i-Constructionの推進に積極的に取り組んでいます。



車載カメラ



三次元マップの例

車載カメラで点群データを取得し、収集した点群データで三次元マップを作成することにより、高速道路と交差する物件（図では鉄道物件）との正確な位置関係を効率的に把握できます。

#### ● i-Construction (アイ・コンストラクション) とは

「ICTの全面的な活用 (ICT 土工)」\*等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取り組みです。

\*「ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術)」を土工における「測量・設計・施工計画、施工、検査」の全工程で導入し、3次元データを一貫して使用するもの

## 4車線化を進め 安全で快適な高速道路を整備しています

### 4車線化の取組み

高速道路の暫定2車線区間における速度低下や渋滞の解消、対向車線への飛出しなど重大事故防止、工事等通行止め回数の削減など、安全性、信頼性や使いやすさを向上する取組みとして、4車線化および付加車線設置事業を行っています。2018年度は、上信越道(信濃町IC~上越JCT)、館山道(木更津南JCT~富津竹岡IC)の一部区間で4車線化が完了しました。2019年度も、上信越道および館山道の残る区間、圏央道、常磐道などで4車線化事業を進めてまいります。

また、2019年3月には「重要インフラ緊急点検に関する関係閣僚会議」に基づき、のり面危険箇所がある区間のうち、特にネットワークが寸断する可能性の高い箇所として4区間約25kmの付加車線設置が事業化されました。引き続き暫定2車線区間の機能強化に取り組んでまいります。



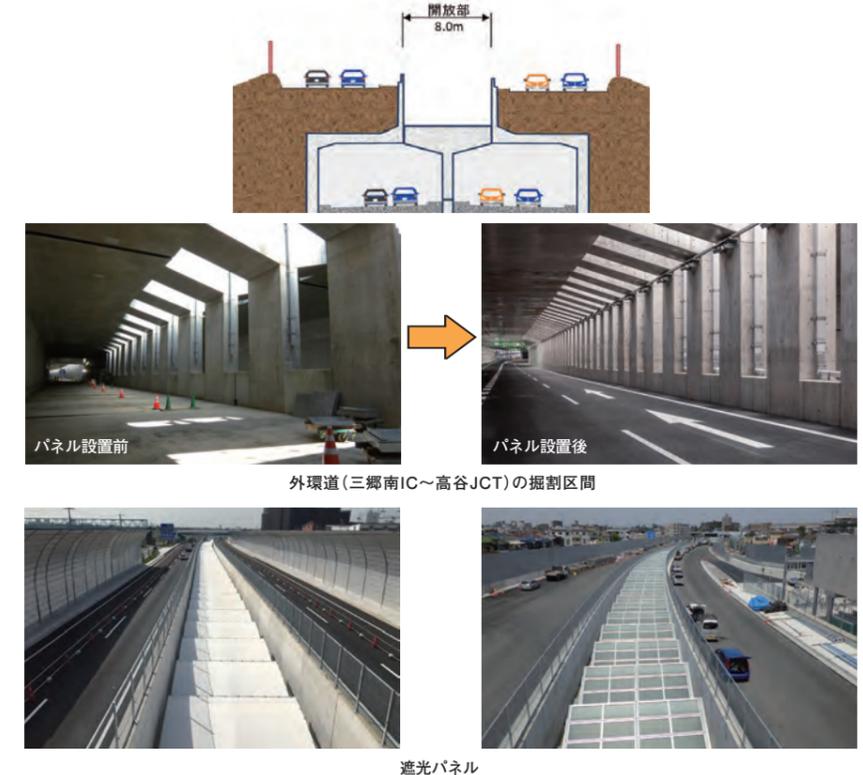
## 地域環境に配慮した工事を進め 走りやすい高速道路を目指しています

### 周辺・走行環境に 配慮した取組み

外環道・圏央道の現場では防音ハウスや、長期間にわたり生活道路の通行を妨げないよう、仮橋を設置し、かさ上げした生活道路の下で高速道路の施工を行うなど、周辺環境に配慮しながら工事を進めています。



外環道(三郷南IC~高谷JCT)の一部区間では、景観や日照等に配慮した、掘割構造を採用しました。掘割構造では太陽光の明暗繰返しによるチラつきを無くすため、掘割の上部に遮光パネルを設置し、快適な走行環境を確保しました。



技術開発・海外事業

# 「活かす技術」で実現する次世代の高速道路



技術開発部門では、老朽化した高速道路を「活かす技術」として、点検の高度化等によるSMHの実現、交通安全の向上、雪氷対策の高度化、環境保全といった側面から、研究・技術開発を推進してまいります。

また、これまで当社が培ってきた技術力やノウハウを活用し、官民連携事業や自治体インフラ管理事業を通じて地域社会に貢献するとともに、海外での事業展開や国際協力、国際交流、国際会議等の場においても活かしてまいります。

さらに、こうした技術を次世代に確実に継承していくために、研究・技術開発に必要な技術者育成の場となる「NEXCO東日本 総合技術センター」を整備・運営するなど、必要なさまざまな取組みを進めてまいります。

取締役兼常務執行役員 技術本部長  
松崎 薫

## 先端技術を活用し、社会に貢献します

### 除雪車両運転支援システムの開発

安全を最優先とした技術開発を行うとともに、冬期の通行止めの削減および雪氷対策に従事する熟練技術者の不足に対応するため、IoT・ビッグデータ・AI・ロボット技術などの先端技術を活用し雪氷対策および車両の高度化に取り組みます。

現在、高精度の位置情報を得ることのできる準天頂衛星システムと3次元高精度地図データを組み合わせ、雪氷車両の安全な走行をガイドする運転支援システムを開発し試行しています。

#### ①組み合わせ



#### ②システム開発



#### ③試行



さらなる準天頂衛星の利活用および技術開発により、高速走行（約50km/h）での除雪作業支援、ロータリー除雪車の自動操舵技術の開発に取り組んでいます。



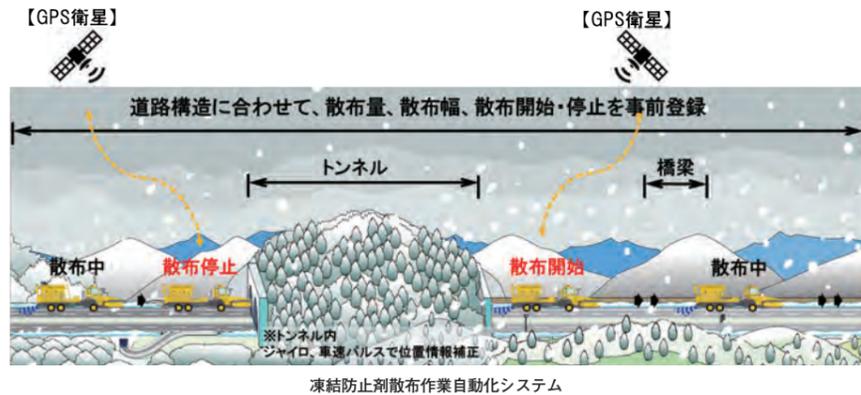
高速走行での除雪作業支援イメージ



ロータリー除雪車自動操舵イメージ

凍結防止剤  
自動散布システムの  
開発

GPSの位置情報と連動させ、道路構造に合わせて凍結防止剤散布を自動制御するシステムおよび路面状態を判別し散布量を最適に調整するシステム (ISCOS) を開発し現地運用を始めています。



VOICE

㈱ネクスコ・エンジニアリング新潟  
施設事業部  
施設技術部  
ITS開発課  
土田 清央



凍結防止剤散布作業自動化システムの開発を担当しています。  
このシステムは、湿塩散布車が作業する区間の散布量や標識の表示項目などの作業内容を、あらかじめ登録しておくことで、湿塩散布車が登録した区間を走行すると、登録した作業を自動で行います。  
これまででは作業オペレータが道路構造に合わせて操作器を操作していましたが、このシステムを導入することで作業オペレータの負担軽減となるように、今後も開発を進めたいと思います。

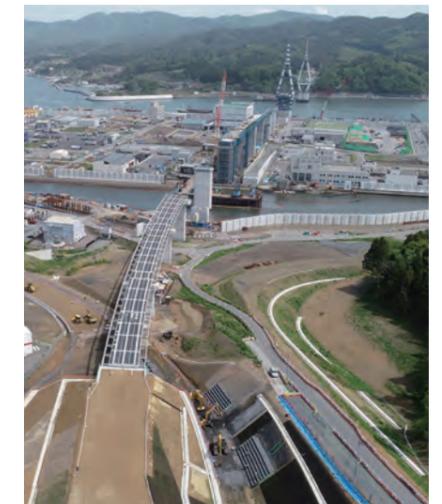
「技術力・ノウハウ」を活用し、地域社会へ貢献します

震災復興リーディングプロジェクトへの参画

2012年6月から「事業促進PPP\*」を三陸沿岸道路の一部の工区で受注し、測量・調査・設計および工事などの業務に対する指導・調整や地元および関係行政機関などとの協議、施工監理などを実施しており、三陸沿岸地域における震災復興に貢献しています。

2019年3月に当社が担当した区間を含めた唐桑小原木IC～陸前高田長部ICが開通しました。

※事業促進PPP (Public Private Partnership: 官民連携)  
通常、発注者が行っている協議、調整などの施工前段階の業務を民間技術者チームが発注者と官民一体となって実施する業務で、官民双方の技術・経験を活かしながら効率的なマネジメントを行うことにより、事業の促進を図るものです。



(仮称) 気仙沼湾横断橋

跨高速道路橋 (オーバーブリッジ) 点検における技術支援

道路橋の維持管理に関する知識やノウハウを活かし、オーバーブリッジの点検業務および損傷診断結果を踏まえた補修計画立案、補修工事の受託、橋梁点検見学会の開催などを通じ、技術者不足などの課題を抱える自治体のインフラ維持管理をサポートしています。



交通規制を伴う高所作業車による点検



橋梁点検見学会の様子

## さまざまな環境保全の取組みを進めています

### 省エネルギーと視認性に優れた照明の採用

トンネル内の照明を従来の「高圧ナトリウムランプ」から、「LEDランプ」に変更することで、視認性の向上を図るとともに省エネにも貢献しています。2018年度は新たに29カ所のトンネルでLEDランプに変更しています。これまでに実施したLEDランプへの変更による使用電力量の削減は年間約3,500万kwh(CO<sub>2</sub>削減年間約1.9万トン)と推計されます。

また、トンネル照明だけでなく道路の照明にもLEDを導入するなど、さらなる電力削減に向けた取組みも行っています。



高圧ナトリウムランプ



LEDトンネル照明

### 環境にやさしい「ecoインター®」「ecoエリア®」の推進

ICおよびSA・PAでは、省エネルギー型の電気設備の積極的な導入を基本とし、建物内の冷暖房効率の向上対策や、太陽光発電等による再生可能エネルギーを活用した「環境にやさしい」施設の整備を進めています。

#### ecoインター®の例

<p><b>室内照明</b></p> <p>LED照明を標準使用</p>	<p><b>太陽光発電</b></p> <p>約5kwの太陽光発電</p>	<p><b>複層ガラスサッシ</b></p> <p>外部面のサッシは複層ガラスを標準使用</p>
<p><b>遮熱塗装</b></p> <p>遮熱塗装品の折板を使用</p>		
<p><b>道路照明</b></p> <p>LED投光器を採用</p>		
<p><b>情報板</b></p> <p>LEDユニットを採用</p>		
<p><b>信号灯</b></p> <p>LEDランプを採用</p>		
<p><b>ゲート照明</b></p> <p>LED投光器を採用</p>		
<p><b>給湯設備</b></p> <p>電気式温水器(エコキュート)を使用</p>	<p><b>軒天素材</b></p> <p>アルミパネルによる軒天軽量化 下地・仕上げ材共落下防止対策</p>	<p><b>断熱材</b></p> <p>外壁内・天井裏はグラスウール 軒裏は発泡ウレタン吹付け</p>

### 沿道の生活環境に及ぼす影響の低減

沿道環境に及ぼす影響の低減を図るため、遮音壁設置による騒音対策や環境施設帯の整備などの対策を行っており、2018年度には、約15kmの遮音壁を設置し、設置延長の合計は約1,080kmとなっています。



外環道(三郷南 IC~高谷 JCT) 環境施設帯

### 地球温暖化防止に寄与する樹林形成

高速道路敷地内では、2018年度までに約3,700haもの面積に植樹を行ってきました。これらの樹林によるCO<sub>2</sub>の吸収・固定効果は年間約3.9万トンと推計されます。

NEXCO東日本は、これらの樹林を含むグリーンインフラを適正に管理しています。



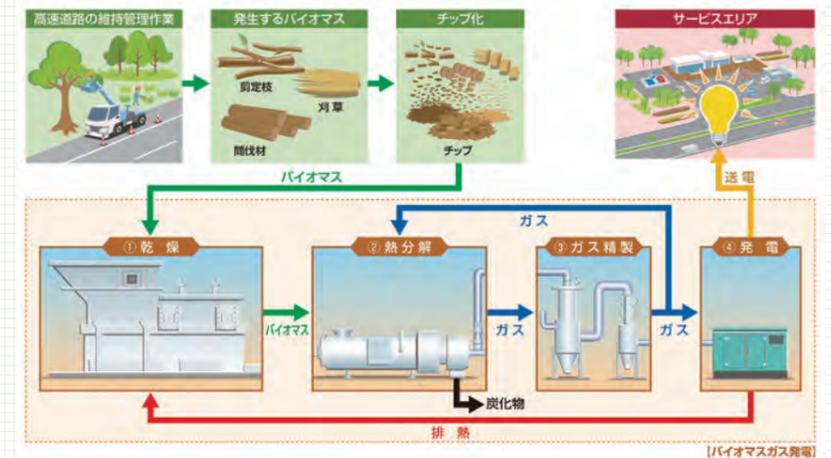
当初植栽状況



経年緑地管理状況

### 新たな緑のリサイクルへのチャレンジ(「バイオマスガス発電」)

刈草や樹木の剪定枝、間伐材などの緑の新たなリサイクルシステムとして、熱分解により発生させたガスをエネルギーとして活用するバイオマスガス発電システムを運用し、サービスエリアに電力を供給しています。(東北道 那須高原SA(上り線))



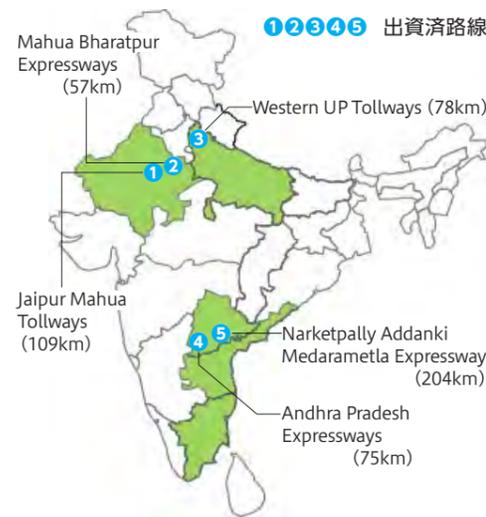
# 高速道路事業の技術とノウハウを活用して海外に事業を展開しています

## 海外の道路運営事業への参入

NEXCO東日本は、大規模な道路整備が見込まれるインドに駐在員事務所を2010年に設置し、事業参入のための情報収集を行っています。2014年3月にインドにおける道路PPP事業への試行的参入と位置付け、国道9号(プネー-ソラプール間)4車線化拡幅事業(有料道路化)を行う特別目的事業体(SPV: Special Purpose Vehicle)の株式約9%を取得し、本格的な参入に向けた準備を進めました。2017年4月からCube Highways社(Cube Highways and Infrastructure Private Limited)に対し、インド有料道路休憩施設事業の調査・設計に関する技術アドバイザリー業務を実施しており、休憩施設事業展開に向けた検討を行っています。さらに2017年12月には、三菱商事株式会社および株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)とコンソーシアムを組成し、共同でインドの道路PPP運営会社であるCube Highways社の株式20%を取得し、同国における有料道路運営事業へ参入することについて基本合意を果たしました。その後、コンソーシアムに日本高速道路インターナショナル株式会社(JEXWAY)も加わり、2018年12月には5路線(延長約520km)の株式取得が完了し(下図①~⑤の路線)、本格的な参入となりました。

今後は、他路線の株式取得に向け協議・調整を進めるとともに、技術アドバイザリー業務の実施により本事業の改善・付加価値向上に取り組んでいきます。

### 参入中の有料道路事業(2019年4月時点)



### Cube Highways社への出資構成図



Jaipur Mahua Tollways (左図①)



Western UP Tollways (左図③)

## ODAコンサルティング業務の実施

開発途上国を対象に日本が推進する「質の高いインフラ輸出」に資する道路、橋梁、トンネル、ITS分野の調査・計画・技術支援を実施しています。



持続可能な山岳道路開発能力強化プロジェクトでの現地技術者指導(インド)



ベンガルール市内の交通混雑状況(インド)



海外技術者の研修受け入れ



道路橋梁技術能力強化プロジェクトでの現場指導(ミャンマー)

## 国際協力

JICA(国際協力機構)を通じて、高速道路の建設・維持管理に関する長期専門家をインドおよびミャンマーに各々1名派遣しています(2019年4月時点)。また、国内においても、2018年度は国土交通省やJICA等からの海外研修生等約100名を受け入れました。



インド駐在のJICA専門家(左から2人目)



ミャンマー駐在のJICA専門家(壇上講演者)

## 国際交流

2008年4月からオーストリアの高速道路会社ASFINAG社と技術力向上のための交流を行っています。2018年度は当社グループの若手社員がオーストリアのASFiNAG社を訪問し、現場視察および双方の高速道路に関する様々な話題について意見交換を行いました。



ASFINAG社との交流会(オーストリア:2018年6月)

## 国際会議

国際学術会議への参加を通じて世界の高速道路技術に関する情報収集や発信をしています。2018年および2019年には、PIARC国際冬期道路会議(ポーランド)、ITS世界会議(デンマーク)、IRC(インド道路協会)コンクリート舗装セミナー(インド)へ、当社およびグループ会社の技術者が参加し、当社の技術やノウハウについて海外に広く情報発信を行いました。



IRCコンクリート舗装セミナーでの論文発表(インド:2019年1月)

社会的責任を果たす役割

# 社会と社員のために



安全・安心・快適・便利な高速道路の提供という使命を果たすには社員の健康が不可欠との認識の下、社員一人ひとりが健康な生活を送り、安心して、やりがいを持って快適に働ける会社をつくることを目標に、働き方改革に取り組んでいます。その一環として、働きやすい職場環境を整え、多様な働き方を提案するとともに、社員の意識を改革するため、2016年から「E-Shokubaづくり運動」を推進しています。

また、当社グループは高速道路事業をはじめとする当社の事業活動を通じて、さまざまなパートナーと連携してSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していきます。

全てのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、事業活動を支える内部統制、財務情報の開示、広報、CSRなどの活動を効率的で適正なものとし、より健全な経営の実現を目指してまいります。

取締役兼常務執行役員 総務・経理本部長  
**荒川 真**

## 「やりがい」や「満足感」を実感できる 職場環境づくり

### ライフ・ワーク・ バランスの推進

NEXCO東日本グループでは、社員の一人ひとりが健康な生活を送り、安心して、やりがいを持って快適に働ける会社をつくるため、多様で柔軟な働き方を促し、労働時間の適正化を推進するとともに、社員の健康保持・増進を支援して、ライフ・ワーク・バランスの充実を図るよう、取り組んでいます。



年次休暇、特別休暇に加え、育児休業などの制度を充実させ、社員が家庭と職場を両立させながら安心して働ける環境を整えることで、ライフ・ワーク・バランスを推進しています。

#### 【各種休暇制度】

育児休業	子どもの養育のため、子どもが3歳に達する日まで
部分休業	子どもの養育のため、子どもが小学校就学の始期に達するまで、1日2時間以内
産前・産後休暇	社員が出産する場合は、産前6週間・産後8週間
配偶者分娩休暇	配偶者が出産する場合は、3日以内
育児参加休暇	配偶者が出産した場合は、出産した子どもまたは小学校就学前の子どもの養育のため、5日以内
看護休暇	小学校3年生までの子どもの看護のため、毎年度5日以内(2人以上の場合は10日以内)1時間単位で取得可能
介護特別休暇	要介護者の介護のため毎年度5日以内(2人以上の場合は10日以内)1時間単位で取得可能
介護休暇	要介護者の介護のため、通算して186日以内(3回を上限とした分割取得可能)
配偶者同行休業	外国で勤務等する配偶者と生活をともにするため、3年を超えない範囲内

## 労働安全衛生

NEXCO東日本グループの労働安全衛生活動の根本となる基本理念を2013年4月に制定し、グループ全体でこの理念を共有しています。

NEXCO東日本の社員などの危険および健康障害の防止ならびに快適な労働環境の形成の促進を図り、安全衛生の水準の向上に資するために「労働安全衛生推進委員会」を設置し、社員などの健康障害などの防止や健康の保持増進のほか、労働災害の原因分析および再発防止に努めています。

## NEXCO東日本グループ労働安全衛生基本理念

NEXCO東日本グループは、グループの事業に携わるすべての者の安全の確保および健康増進を図ることが、事業実施の根幹をなすものであることを認識し、グループをあげて安全かつ快適な労働環境の維持・向上に努めます。

## 社員の健康管理

NEXCO東日本では、社員の健康維持・増進を図るため、心理相談員の資格を有する看護師が常駐する「健康相談室」を本社・支社等に設置し、社員の健康管理をサポートしています。

また、昨今問題となっているメンタルヘルス対策についても早くから取り組んでおり、ストレスチェック結果を反映させた階層別の研修の実施や、集団分析結果に基づき職場環境改善に向けたアクションプランを作成し実施するなど、積極的な取り組みを行っています。

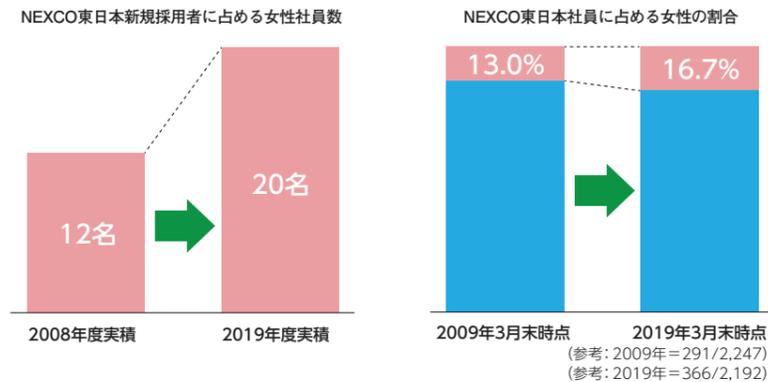
## 健全な労使関係の維持

会社における良好な職場環境と人間関係を構築するためには健全な労使関係が基本にあると考え、定期的に会社側から労働組合に経営方針などを説明し、労使で意見交換を行う「労使経営懇談会」を開催するなど、相互の理解を深めています。

## 女性活躍の推進

NEXCO東日本は、女性がより一層活躍できる会社・職場をつくるため、「女性の活躍を推進するプロジェクト」を立ち上げ、グループ一帯となって、事務所に女性専用休憩室を設置するなど、女性にやさしい職場づくりを進めています。

このほか、内閣府男女共同参画局が中心となって取り組んでいる理工系分野が充実している企業「リコチャレ応援団体」に登録するとともに、また理工系女子学生のみを集めた会社説明会を実施し、女性の採用を積極的に進めるなど「採用、登用および人材育成」「ライフ・ワーク・バランスの実現」「職場環境の改善」「社員の意識改革および行動改革」「社内の広報戦略」の5つの観点から実効性のある具体策を検討し、実施しています。



「次世代法に基づく一般事業主行動計画」

「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」

<https://www.e-nexco.co.jp/company/actplan/>

## 人材育成

グループの経営ビジョンを具体化するために、また、グループ全体の専門力・経営力を向上させるために、「NEXCO東日本グループ人材育成基本プログラム」を策定して、多様な人材の育成に取り組んでいます。

OJT、off-JT、自己啓発支援を「人材育成の三本柱」とし、ジョブ・ローテーションと連動させて育成しています。新入社員研修をはじめ、階層別・業務別に求める人材像を明確にした研修をグループ全体で年間約800コース実施するとともに、専門家の育成にも取り組んでおり、技術者の育成・技術力向上のため、新たにNEXCO東日本 総合技術センターを開設しました。

また、社員の働きがいと業績向上の両立を図るため、透明性・公正性・納得性を重視した人事評価制度を導入しています。評価結果は、社員の指導・育成に活用するとともに、社員の処遇にも反映しています。



非常電話体験の様子（道路管制センター）

新入社員の現場研修の様子（NEXCO東日本 総合技術センター）

## タスク・ダイエット &amp; エスプラス活動

NEXCO東日本グループでは、社員ひとりひとりが自発的に取り組む実施型の業務改善活動として「タスク・ダイエット&エスプラス活動」を実施しており、活動に取り組む社員のモチベーション向上などを目的として、毎年発表会を開催しています。

2006年度から活動を開始し、これまでに約7,300件を超える改善事例が報告されています。

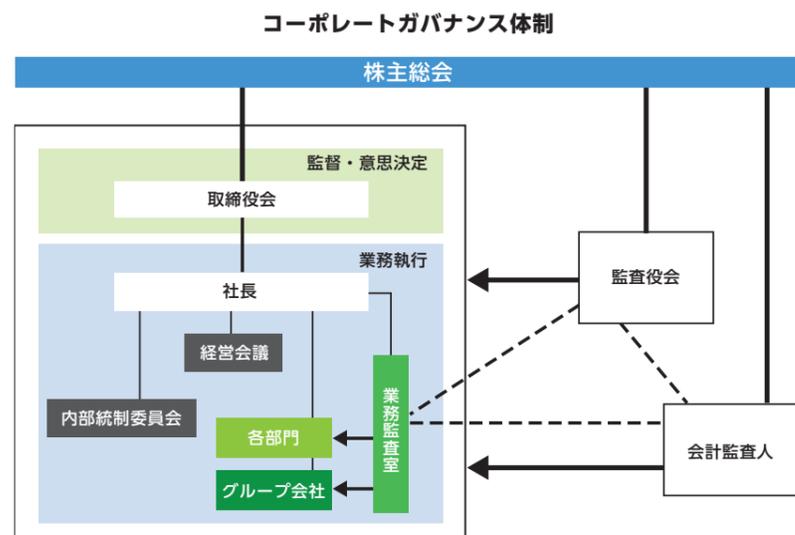


2018年度 発表会の様子

## 適正な体制を整備し、経営の健全性・効率性と透明性の確保に努めています

### コーポレートガバナンス

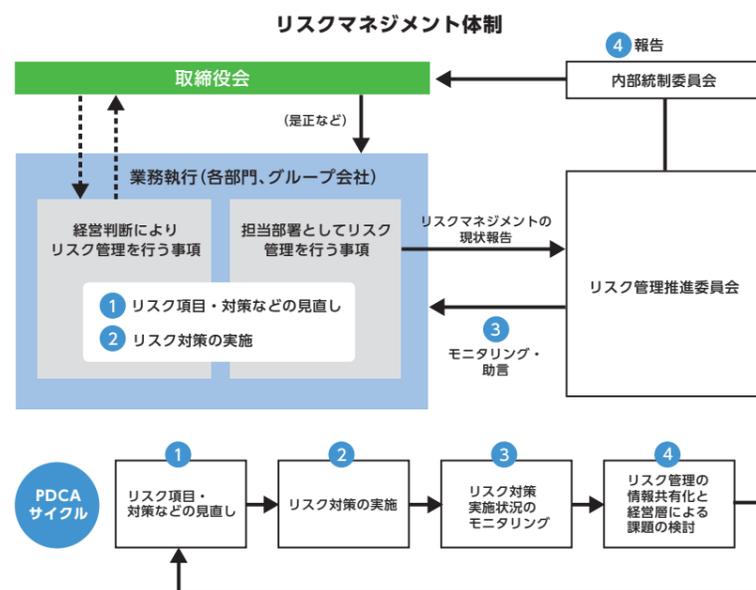
NEXCO東日本は、コーポレートガバナンスを充実させ業務を適正かつ効率的に遂行するため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制(P60参照)、リスクマネジメント体制(下記参照)を構築するなど内部統制システムの整備を図っています。



### リスクマネジメント体制

NEXCO東日本は、業務執行上のリスクについては、担当部署において対策を講じつつ、経営に大きな影響を与えるリスクに関して取締役会で審議するとともに、「リスク管理推進委員会」を設置し、PDCAサイクルに則ったリスクマネジメントの実施を支援しています。

同委員会では、関係部署が複数にまたがる横断的な事項を中心に、経営に与える影響の大きい最重要リスクを特定し、これらの項目を主な対象としてモニタリングを実施しています。



## 健全で公正・透明・誠実な取引関係のもと円滑な事業を推進しています

### 法令遵守と公正性・透明性・競争性を確保した調達の実現

#### [ 適正な調達を確保するための取組み ]

- 調達にかかる営業活動の自粛要請と接触禁止の徹底  
入札参加希望者に対して、個別の発注条件に関する営業活動の自粛を要請するとともに、社員にも、接触を行わないよう倫理教育を行っています。
- 調達手続きにかかる情報の管理の徹底  
契約制限価格や発注予定などの未公表情報・非公表情報については、情報セキュリティ対策を実施し、情報漏洩などの防止を徹底しています。

#### [ 公正性・透明性・競争性を確保した調達制度の構築と実施 ]

- 一般競争入札と総合評価落札方式の原則化  
競争契約の方法は、一般競争入札を原則とし、落札者の決定方法を総合評価落札方式とすることにより、品質と価格に優れた調達を実現しています。
- 調達手続き、調達結果にかかる情報の公表  
「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、工事などの調達情報や、主要工事の平均落札率を公表しています。

#### [ 入札監視機能の強化のための取組み ]

- 入札監視委員会および入札監視統一事務局の設置  
「入札監視委員会」を支社ごとに設置し、入札契約手続きの経緯や審査状況などについて、外部有識者による審議を受けています。  
また、「入札監視統一事務局」を設置し、入札契約手続きに関する事前・事後の審査やデータの収集分析を行い、手続きの適正化に努めるとともに、審査状況を入札監視委員会に報告しています。

### 反社会的勢力等への対応

市民社会に脅威を与える反社会的勢力および団体などには、毅然として対応します。具体的には、各警察本部や暴力追放センターなどと連携した「不当要求防止連絡協議会」を各支社ごとに設置し、警察への連絡体制の構築と協議会内の情報共有を図るとともに、次のような方針で対応しています。

- ① 「不当要求団体を恐れない」、「不当要求団体に金を出さない」、「不当要求団体を利用しない」ことを実践する。
- ② 不当要求団体による不当な要求は断固拒否する。
- ③ 関係機関との密接な連携と一致団結した協力体制を確立する。

# 社会の要請に応える企業活動を推進するために

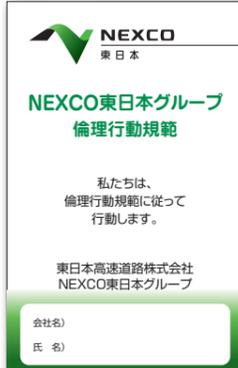
## 倫理行動規範

NEXCO東日本グループの倫理行動規範は、企業の行動原則としての「企業行動基本方針」と役員および社員の行動原則としての「私たちの行動指針」から成り立っています。

また、自分の取るべき行動について迷ったときの判断基準として、【迷ったときの4つの判断基準】を掲載するとともに、個人携帯用カードを作成し、全社員に配布しています。

**I. 企業行動基本方針**  
**II. 私たちの行動指針**

- (1) ルールの遵守
- (2) 人間尊重
- (3) お客さまとの関係  
「お客さまへの姿勢／個人情報の保護」
- (4) 取引先との関係
- (5) 株主・投資家との関係  
「株主・投資家への責任／情報の開示」
- (6) 社会との関係  
「地域社会への責任／道路資産等の保全／反社会的勢力等への対応／国際社会への責任」
- (7) 環境との関係
- (8) 社員との関係



NEXCO  
東日本

**NEXCO東日本グループ**  
倫理行動規範

私たちは、  
倫理行動規範に従って  
行動します。

東日本高速道路株式会社  
NEXCO東日本グループ

会社名)  
氏名)

【迷ったときの4つの判断基準】

自分の取るべき行動について迷ったときは、次の基準に照らして判断します。

- ①法令、ルールに違反していないか。
- ②NEXCO東日本グループの信頼・ブランドを損なわないか。
- ③十分な情報に基づき、相当の注意を払った上での判断か。
- ④家族に、友人に、胸を張って説明できるか。



新空港道 成田 IC付近

## コンプライアンス体制

NEXCO東日本は、社長を最高責任者とするコンプライアンス推進体制を構築しており、業務監査室がグループ全体のコンプライアンスを総括しています。

### ①コンプライアンス委員会

NEXCO東日本グループの全役員・社員が法令・社内規程・倫理行動規範を遵守するとともに、常に高い企業倫理と社会良識を持って行動するよう、当社グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議および検討するため、社外の有識者を委員に含む委員会を設置しています。

### ②コンプライアンス推進会議

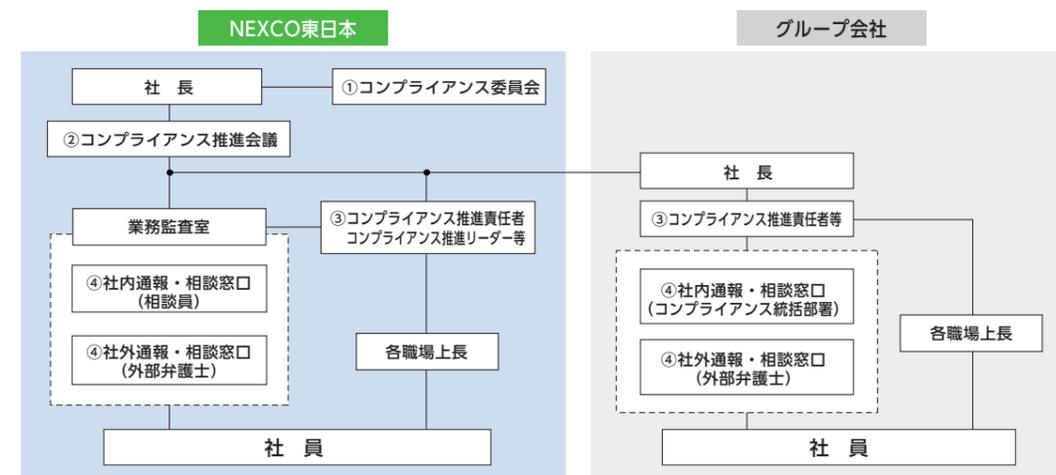
当社グループにおけるコンプライアンス推進活動状況・計画を審議するため、全ての本部長などを構成員とする会議を設置しています。

### ③コンプライアンス推進責任者

NEXCO東日本では、職場ごと、グループ会社では会社ごとにそれぞれ主体的にコンプライアンス推進活動に取り組むため、コンプライアンス推進責任者等を定めています。また、定期的にコンプライアンス推進責任者等が出席する会議を開催し、コンプライアンス推進に係る情報共有、連絡調整および意見交換等を行っています。

### ④コンプライアンス通報・相談窓口

公益通報者保護法に基づき、NEXCO東日本およびグループ会社ごとに、社内および社外通報・相談窓口を設置しており、これを適正に運用することで、コンプライアンスに関する課題の早期発見・解決を図り、企業としての自浄作用が有効に機能するよう努めています。



## 情報セキュリティ

NEXCO東日本は、社内における情報の管理および情報システムの整備・運用にあたって、情報セキュリティ対策に関する規程や対策の運用体制を確立し、セキュリティの維持および改善活動を継続的に実施しています。

- 情報資産の保護に関して、個人情報をはじめとする重要な情報資産の安全確保のための諸対策を講じるとともに、情報セキュリティ講習会などを通じてグループ全体で意識の醸成に努めています。
- サイバー攻撃等の脅威について対策を図っています。
- 定期的に対策の実施状況を確認し、必要な改善を行うなど、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

「情報セキュリティ基本理念」

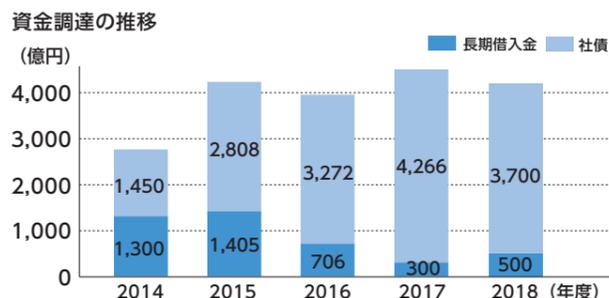
[https://www.e-nexco.co.jp/security\\_policy/](https://www.e-nexco.co.jp/security_policy/)

## 高速道路事業の着実な進捗に向けた資金調達を行っています

### 高速道路の建設資金の調達

NEXCO東日本では、お客さまからいただく通行料金収入は、高速道路の維持管理や各種サービスの提供などとともに、高速道路機構への借料の支払いにあてています。(P6参照)

一方で、高速道路の建設・更新事業に必要な資金は、社債の発行や金融機関からの借り入れによって調達しています。



### 安定的な資金調達に向けた取り組み

NEXCO東日本は、金融市場との対話を重視しており、Webなどを通じた決算や高速道路の開通状況などのタイムリーな情報発信に加え、個別に投資家を訪問して事業スキームや当社が発行する社債の特徴、資金調達計画などを説明し、NEXCO東日本についてより深くご理解いただくとともに、投資家の皆さまの運用計画の策定に資するよう努めています。



投資家向けセミナーでの説明

### 日本国債と同等の格付けの取得

NEXCO東日本は、格付投資情報センター(R&I)、ムーディーズ・ジャパン(Moody's)、日本格付研究所(JCR)から格付けを取得しており、投資家の皆さまの客観的な投資判断に資するよう努めています。これら格付機関からは、いずれも日本国債と同等の信用格付けが付与されています。

- 格付投資情報センター(R&I) (発行体格付け) ..... AA+
- ムーディーズ・ジャパン(Moody's) (発行体格付け) ... A1
- 日本格付研究所(JCR) (長期発行体格付け) ..... AAA

### 「ソーシャル・ファイナンス」としての第三者評価を取得

NEXCO東日本は、国際資本市場協会(ICMA)が定めるソーシャルボンド原則に基づくソーシャル・ファイナンスとして、高速道路会社で初の第三者評価をR&Iから取得しました。

ソーシャル・ファイナンスとは、社会的課題を解決する事業に充当することを目的とした資金調達手段です。

これまで調達した資金を高速道路事業に充てることで、地域活性化・災害対策・交通安全の推進・環境保全などに寄与してまいりましたが、今後も本制度の趣旨に従い、社会貢献活動に努めてまいります。

【ソーシャル・ファイナンスについて】  
[https://www.e-nexco.co.jp/ir/bond\\_rate/socialfinance/](https://www.e-nexco.co.jp/ir/bond_rate/socialfinance/)

## お客さまからのご意見・ご要望をより質の高いサービスの提供に活用しています

### お客さまの声の状況

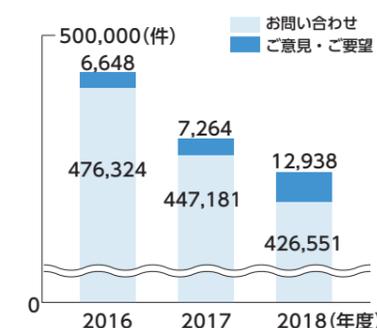
お客さまセンターには、電話やNEXCO東日本ポータルサイトのお問い合わせフォーム(メール)を通じて、毎日約1,200件のお問い合わせなどが寄せられています。2018年度は、約44万件のご意見やお問い合わせをいただきました。

最近の傾向としては、ETCを使ってお得なドライブ旅行をご提案する「ドラ割」についてのお問い合わせが増えています。

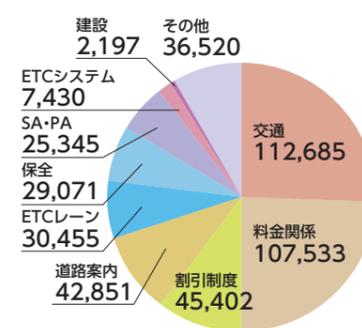
NEXCO東日本お客さまセンターでは、これからもお客さまを第一に、より質の高いサービスの提供に心がけてまいります。

なお、いただきましたご意見・ご要望は、経営陣を含めグループ全体で共有・分析し、お客さまサービスの向上の取組みに役立てています。

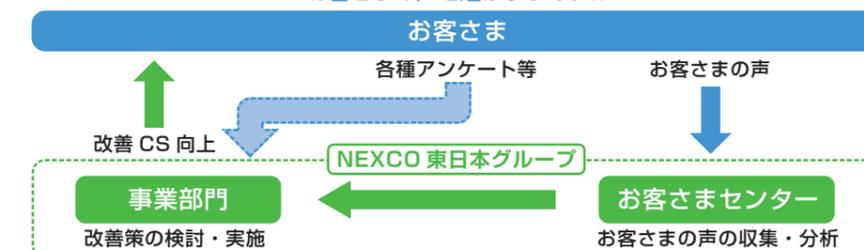
#### 受付件数推移(年度合計)



#### お問い合わせ、ご意見・ご要望の内訳(2018年度)



#### お客さまの声を活かすサイクル



お客さまセンターに寄せられた、ご意見やご要望を参考にした改善事例を「お客さまの声を活かした取組み」として紹介しています。詳しくはWebをご覧ください。

#### 駐車場接触防止対策 (東北道 鶴巣 PA(上り線))

鶴巣PA上りの駐車場で縁石に車体を擦ってしまうので、何とかしてほしい。



<https://www.e-nexco.co.jp/contact/improve/>

#### コールセンターの外部評価機関で7年連続三つ星を獲得

コンタクトセンターの対応品質やつながりやすさを格付けしているHDI(Help Desk Institute)の「電話問合せ窓口格付け調査」で、2012年から7年連続で最高評価となる★★★(三つ星)を獲得いたしました。

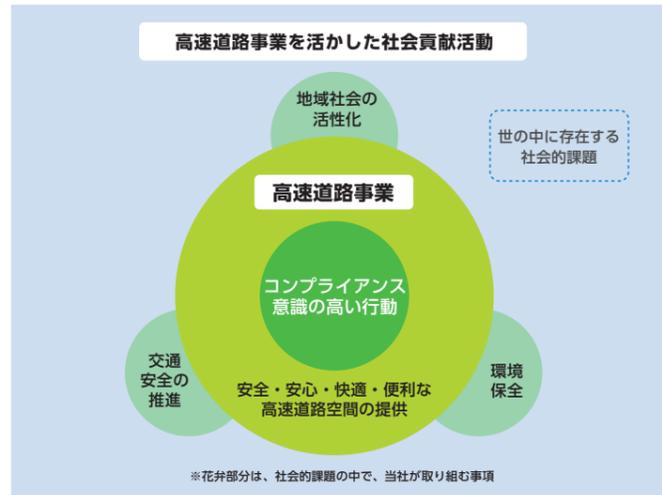


# 地域社会と連携し 社会的課題の解決に取り組んでいます

NEXCO東日本  
グループが取り組む  
CSR活動の姿

CSRキーワード「地域をつなぎ、地域とつながる」

グループ経営理念・経営ビジョンの実現



NEXCO 東日本グループは当社が取り組むCSR 活動の姿「CSR 宣言」を2014年2月に策定し、経営理念および経営ビジョンの実現を目指して、「地域をつなぎ、地域とつながる」をキーワードにCSR の取り組みを進めています。

## CSR推進体制

CSR 担当役員を委員長とする経営層によるCSR 推進委員会において、活動の方針や課題を審議し、活動の推進体制を築いています。また、幹部を対象としたCSR 講演会を実施し、意識の向上に努めています。



CSR推進委員会



CSR講演会

## VOICE

総務・経理本部  
広報・CSR部  
CSR推進課長  
竹川 郁子



SDGsは世界共通の目標であり、その達成には企業の役割も大いに期待されています。そのため、当社グループはこの度の中長期経営計画の見直しに併せて、CSR経営を進め、社会への貢献を意識して事業を行っていくことを考える契機とするため、SDGsへの対応を整理しました。CSR担当役員を委員長とするCSR推進委員会等でコンセンサスを得ながら、半年余りの期間をかけて当社グループとして貢献していく目標を決定しました。今後、全社員の理解を深めるべく、さまざまな形で浸透策を実施するとともに社外へも情報発信していきます。 ※SDGsへの対応の整理はP13~14を参照

## 高速道路事業を活かしたCSR活動

高速道路事業を活かした3つの項目(地域社会の活性化・交通安全の推進・環境保全)に注力したCSR活動を進めています。

特に「高速道路」と「福祉」が連携した取り組みを高福連携®と呼び、SA・PAの美化や植栽といった作業を協働し、障がいのある方の活躍の機会とすることで、高速道路を通じて地域社会の活性化に貢献することを目指しています。



休憩施設での高福連携®活動  
(上信越道 新井PA)



高齢者向けの冬道安全運転講習会  
(芽室町)



横手川の清掃活動  
(横手市)

## 子どもたちの教育支援

次世代を担う子どもたちに対して、高速道路の現場や道路管制センターの見学会を実施し、高速道路の役割や交通安全に関する知識に触れる機会を設けています。他にもエコバイクやバードハウスの製作を通じて環境保護の大切さを伝えています。



北海道ハイウェイ探検隊 (後志道)



夏休みハイウェイ親子見学会 (外環道建設現場、道路管制センター)

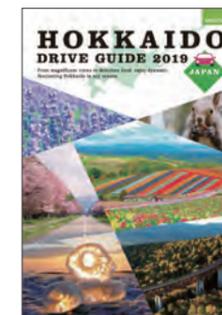


## 観光振興

SA・PAにおける観光・物産イベントの開催、地域観光イベントへの参加、海外旅行博でのインバウンド向け企画割引商品等のPR、オリジナル観光情報誌の作成や地元自治体・観光協会・観光施設などと連携したスタンプラリーの実施など、地域と連携した観光振興の取り組みを行っています。



観光物産イベント(関越道 三芳PA(上り線))



オリジナル観光情報誌



スマートフォンを活用したスタンプラリー

# 環境保全の取組みを進めることにより 社会から信頼される企業を目指します



小学生へのピオトープ説明(関央道 あきる野IC付近)

## 環境方針

NEXCO東日本は、環境への取り組みを経営の重要課題と位置付け、社会の責任ある一員として、地球環境の保全や循環型社会の形成に貢献するとともに、沿道の生活環境や自然環境の保全の取り組みを進めることにより、社会から信頼される企業を目指します。(2007年7月制定)

## 環境行動指針

NEXCO東日本は、環境方針に基づき、以下の行動を行います。

### I. 環境保全の取り組み

#### 1. 地球温暖化防止への貢献

- 高速道路のネットワーク整備、ETCの普及促進、本線部の渋滞対策などによる交通の円滑化やのり面の樹林形成などにより、CO<sub>2</sub>の削減に貢献します。

#### 2. 循環型社会形成への貢献

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、グリーン調達を推進することにより、循環型社会形成に貢献します。

#### 3. 環境負荷の低減

- 沿道の生活環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- 自然環境に及ぼす影響の低減に努めます。
- 事業活動のすべての段階における環境負荷の低減に努めます。

### II. 技術開発

- 持続的・効果的な地球温暖化防止、循環型社会の形成、環境負荷の低減に資するため、保有技術の活用や新たな技術開発に取り組みます。

### III. 環境経営の取り組み

#### 1. 環境マネジメント

- 環境保全の状況を毎年度分析・評価することにより、取り組みを持続的・効果的に実施します。

#### 2. コミュニケーション

- 環境マネジメントの結果を「CSRレポート<sup>\*</sup>」により公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。
- 地域の方々や自治体、国などと連携した社会環境活動に取り組みます。

#### 3. 社員教育

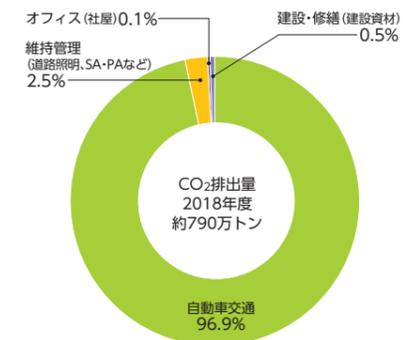
- 社員教育を通じて、環境に関わる意識向上、企業風土の醸成をさらに高めます。

(2007年7月制定)

<sup>\*</sup>現在は「NEXCO東日本レポート」(本誌)により公表しています。

## 高速道路にかかわるCO<sub>2</sub>排出量

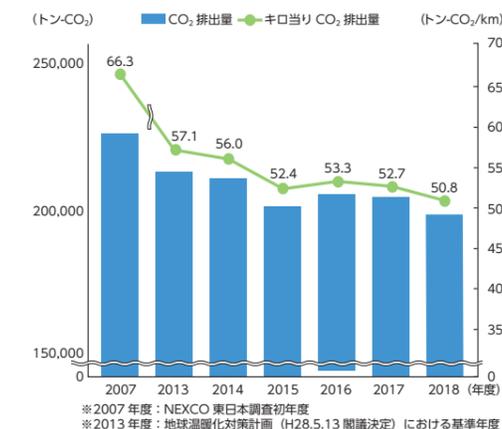
NEXCO東日本管内において、2018年度に排出されたCO<sub>2</sub>は、約790万トンと推計されます。その内訳は、高速道路をご利用いただくお客様の車両から排出されるものが96.9%、道路やSA・PAなどの維持管理にかかわるものが2.5%、オフィス(社屋)にかかわるものが0.1%、建設・修繕工事の建設資材にかかわるものが0.5%となっています。



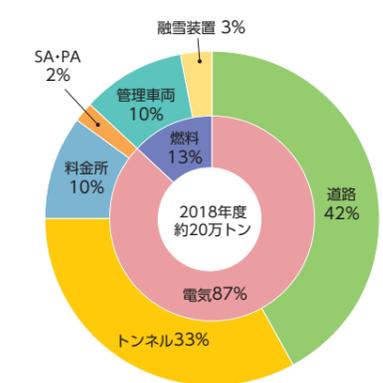
## 維持管理にかかわるCO<sub>2</sub>排出量の推移

維持管理にかかわるCO<sub>2</sub>排出量のうち、約9割はトンネル照明・道路設備など電気の使用によるものです。電気使用量の削減はCO<sub>2</sub>排出量の削減やエネルギー資源の節約にもつながることから、省エネタイプへの機器の更新や効率的な機器・機材の運用を進めています。その結果、管理延長1km当たりのCO<sub>2</sub>排出量は2018年度には50.8トン-CO<sub>2</sub>となっており、2007年度の66.3トン-CO<sub>2</sub>から約23%削減しています。

### CO<sub>2</sub>排出量の推移



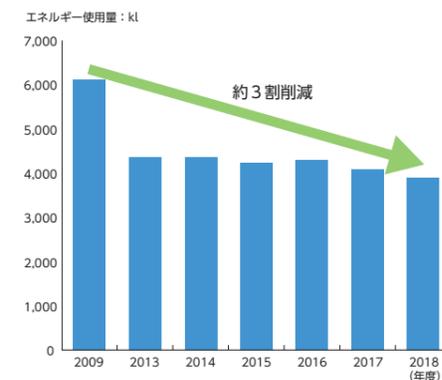
### CO<sub>2</sub>排出量の内訳



## オフィス活動にかかわるCO<sub>2</sub>排出量の推移

クールビズやウォームビズ、照明の消灯、ハイブリッド自動車の導入などにより、オフィスで使用するエネルギー使用量の削減に努めています。2018年度は約3,900kl使用しており、集計を開始した基準年の2009年度(約6,100kl)から約3割削減しています。

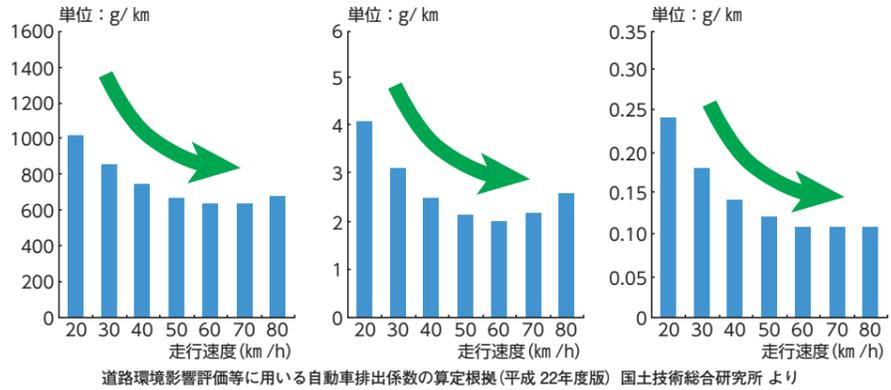
### エネルギー使用量の推移



高速道路ネットワーク整備、新たな高速道路料金体系による環境改善

高速道路の整備により安定した速度での走行が可能となり、一般道の利用に比べCO<sub>2</sub>のほか、NO<sub>x</sub>やSPMの排出量も削減されます。

● 走行速度とCO<sub>2</sub>排出量の関係 ● 走行速度とNO<sub>x</sub>排出量の関係 ● 走行速度とSPM排出量の関係

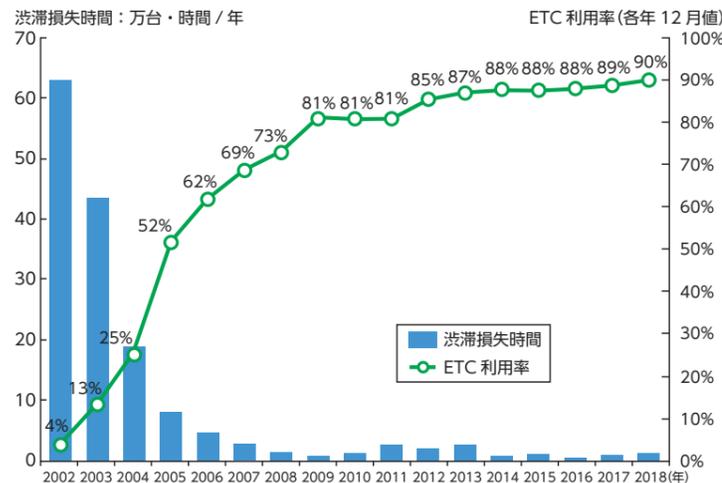


2018年度は、外環道(三郷南IC~高谷JCT)、後志道(余市IC~小樽JCT)が開通し、2019年4月に東北中央道(南陽高島IC~山形上山IC)が開通しました。(P17~P19参照)  
 首都圏では、圏央道、外環道などの高速道路ネットワーク整備が進み、新たな料金体系の導入効果と相まって、都心通過から外側の環状道路に交通が転換し、また、首都高速の短距離移動利用の増加による一般道の交通の円滑化など、渋滞損失時間の減少、旅行時間の短縮・定時化による交通改善効果を発揮しています。  
 これらの交通改善は、CO<sub>2</sub>などの排出抑制にも寄与するものです。

料金所や本線の渋滞緩和によるCO<sub>2</sub>の削減

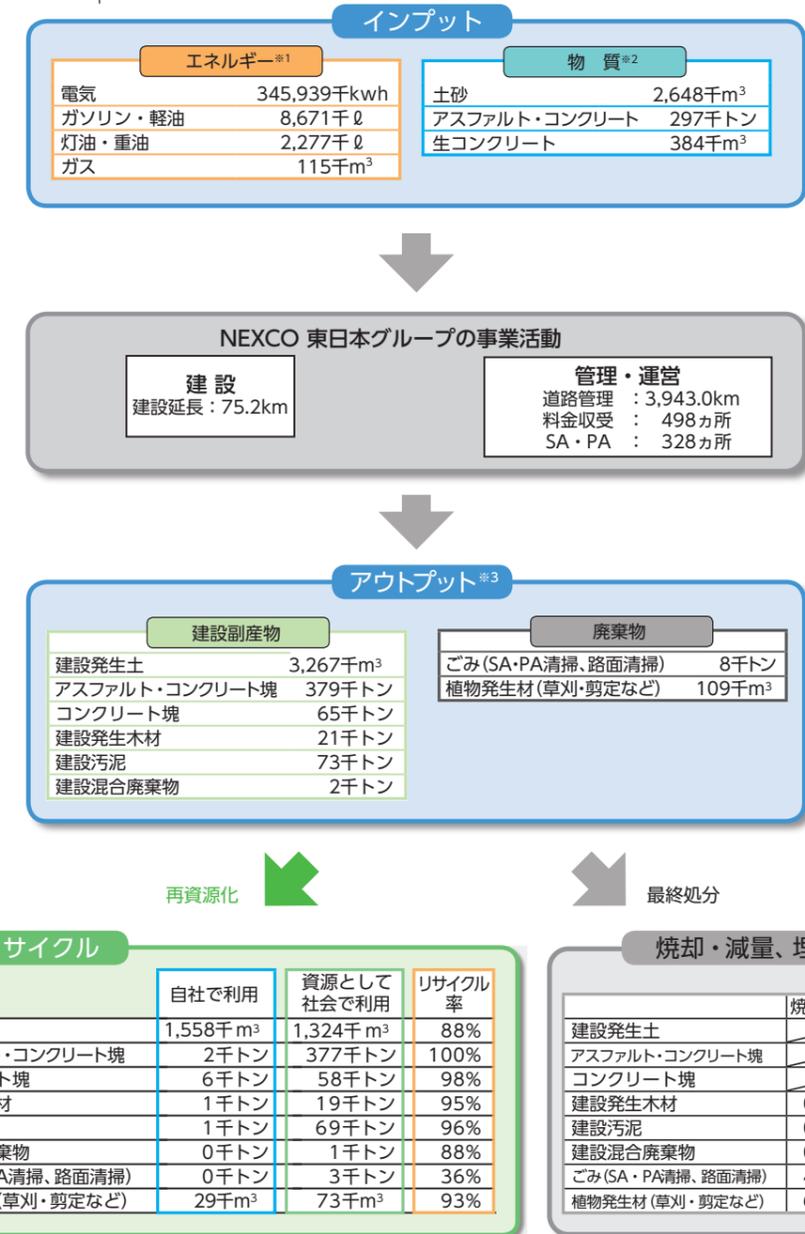
自動車は低速時や加速時に多量の燃料を消費します。そのため、ETC利用の促進や本線の渋滞緩和はCO<sub>2</sub>排出量の削減に効果をもたらします。  
 2018年度のETC利用率は90%となり、料金所付近における渋滞損失時間は、ETC導入初期の2002年度に比べ約98%減少しています。  
 本線では、渋滞が顕在化する箇所において付加車線の設置(増設)などの渋滞緩和対策を実施しています。(P26参照)  
 また、さらなる渋滞緩和対策として渋滞予測情報の提供など、渋滞回避に向けた広報活動を行っています。(P26参照)

料金所渋滞とETC利用率の推移



事業に伴うエネルギー・物質の流れとリサイクルの取組み

NEXCO東日本グループの事業で使用するエネルギーは、トンネル照明・道路設備などの電気、維持管理車両や融雪装置などの燃料です。また、高速道路の工事では主に土砂、アスファルト・コンクリート混合物、生コンクリートを使用しています。これら事業により排出された建設副産物、廃棄物(ごみ)については、可能な限り再生資源としてリサイクルしています。



※1 エネルギー投入量：2018年度事業を集計  
 ※2 物質投入量：2018年度に完了した工事を対象に主要資材(土砂、アスファルト・コンクリート、生コンクリート)を集計  
 ※3 物質の排出量：2018年度事業を対象に建設リサイクル法に定められた建設副産物の他、SA・PAのゴミ箱から回収されるごみ、路面清掃から回収されるごみ、および草刈・樹木剪定作業により発生する植物発生材について集計

## ステークホルダーの皆さまからのメッセージ

### 北海道音更町

#### 道東自動車道の整備・延伸により IC工業団地の好立地が注目を集める



経済部商工観光課 課長  
**深谷 邦彦** 様(右)  
経済部商工観光課 係長  
**赤瀨 亨** 様(左)

音更町は、日本の穀倉地帯といわれる十勝平野のほぼ中央に位置し、農業が盛んな町です。帯広市のベッドタウンとしても発展してきましたが、町の雇用確保の観点から音更帯広ICの隣接地に工業団地の設立を企画し、2000年から分譲を開始しました。当初は音更町の農産物を加工する食品工場の誘致を考えていましたが、2011年の道東道夕張～占冠間の開通により、道央圏と道東圏が直結したところから大手企業の物流センターが設立されるなど、物流事業者からの立地や問い合わせが増えるようになりました。音更町は札幌と釧路のほぼ中間に位置していますので、両



IC工業団地

地域の物流ルートの中継拠点として活用いただき、昨年度末には分譲率約92%を達成しました。

音更町では十勝川温泉を中心に観光にも力を入れています。札幌・旭川方面の旅行者向けにバスツアーを企画し好評をいただいています。ほかのイベントでも北見や釧路方面からのお客さまが増えるなど、高速道路整備の効果は観光振興にも表れています。高速道路の整備がさらに進めば、音更町は道央や釧路地域だけでなく、道北やオホーツク方面も含めた広域ネットワークの拠点になり得ると考えており、更なる機能向上のため道東道の4車線化が望まれます。また、音更町では地域活性化のため十勝川温泉最寄りにスマートIC設置を検討しています。

### 福島県郡山市

#### 新設 ICがさらなる人・モノの流れの 活発化と産業振興をもたらす

郡山市は東北道と磐越道がクロスする位置にあり、常磐道や関越道ともつながる高速交通の要衝です。新幹線を利用すれば最短で東京駅から4つ目、所要時間は約80分と都心からのアクセスもたいへんよいところです。市内の環状道路の整備も進んでおり、企業活動の拠点として最適な場所であると考えています。2019年1月には、市内で5つ目となる郡山中央スマートICが開通し、さらなる利便性の向上が期待されています。

スマートICと市街地は幹線道路で結ばれ、商業施設や文化施設、救急救命病院のほか、郡山西部第一・第二工業団地などへのアクセス性も向上しました。交流人口の拡大、モノの流れの活発化による物流拠点や商業施設の新設に加え、郡山産の米や醸造用のぶどう、日本一の出荷量を誇る鯉などを活用した6次産業化の発展につながるものと期待をしております。

私が今後の課題と考えているのはIC周辺の整備・土地の有効活用です。IC周辺の開発は、パーク&ライドや運送車両の効率的な活用など移動・輸送の多様化・効率化・円滑化に資するものであり、大きな可能性を秘めています。IC周辺の土地利用の規制緩和を図ったところであり、活用を働きかけていきたいと考えています。



市長  
**品川 萬里** 様



郡山中央スマートIC下り線(手前)

### マザー牧場

#### アクアラインの開通により集客力が 飛躍的に向上 近年はインバウンド効果も



営業部宣伝課 課長  
**佐藤 賢俊** 様

マザー牧場は、動物とのふれあいや遊園地、四季の花々が楽しめる自然豊かな観光牧場です。東京湾アクアラインを利用すれば、東京・横浜方面から1時間～1時間半ほどで来場できます。近年は当牧場にもインバウンド効果が表れていて、JR君津駅から朝一番の路線バスで来場される外国人のお客さまも多くいらっしゃいます。1997年のアクアライン開通後は関西方面からの団体ツアーのお客さまも増えるとともに、翌年には来場者が100万人を超えました。2009年には君津PAスマートICが開設され利便性がさらに高まるなど、高速道路整備の効果が出ていると感じ



「シーブショー」の羊たちと

ています。「君津PAスマートICが便利!」という言葉は、マザー牧場の宣伝文句にもなっています。

NEXCO東日本とは、南房総地域の観光施設と協力してスタンプラリーを企画し、案内パンフレットをPAに置かせていただいたり、地元富津市と共同で「海ほたる」に観光PRブースを立ち上げたりなど、連携を強化しています。マザー牧場では、夏の打ち上げ花火や冬のイルミネーションなど、夜間のイベントも開催しています。夜までゆっくり過ごしていただければ高速道路の渋滞解消の一助にもなるとお思いますので、NEXCO東日本でもPRしていただけると嬉しいです。

### 上越地域消防事務組合

#### 消防活動は時間との闘い 高速道路ネットワークの整備が命を守る

上越地域消防事務組合が管轄する上越市と妙高市は山間部や海岸部に囲まれた地勢で、近年は外国人スキーヤーの事故が増えています。また、夏季には登山者や海水浴客の事故により、救急・救助出動が多発し、高速道路使用による早期の現場到着はもちろん、県内外の専門病院へ搬送する転院搬送では高速道路の使用は不可欠です。海岸部での対応としては、石油化学コンビナート火災があげられます。この度、総務省消防庁より、石油化学コンビナート火災をはじめとする大規模災害に特化した特殊車輛である、「ドラゴンハイパー・コマンドユニット」が当組合に配備されました。この火災が発生した際、緊急消防援助隊の専門部隊として全国へ出動し、消火活動に必要な長時間の大量放水確保のため、高速道路は極めて重要なインフラとなっています。

高速道路上の災害対応ではNEXCO東日本との協力が必要であり、年一回、総合防災訓練を共同で行っているほか、本年10月下旬に上越市で開催される、「緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練」において、多重衝突事故を想定した大規模訓練が北陸道で行われ、NEXCO東日本との連携強化を図っています。上信越道4車線化が2018年12月までに約8割が完了し、対面通行での死亡事故の減少や、渋滞回避により迅速な消防活動が可能になるなど大きな効果が表れています。これからも、引き続き地域の安心・安全に寄与いただきますようお願いいたします。



消防本部と上越南消防署のみなさま



「ドラゴンハイパー・コマンドユニット」の中核車両

## 会社概要

社名	東日本高速道路株式会社 (East Nippon Expressway Company Limited)		
所在地	〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 新霞が関ビルディング (サービスエリア事業本部) 〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目3番17号 MOMENTO SHIODOME 6階	電話番号	03 (3506) 0111 (代表)
代表者	代表取締役社長 小島 徹		
設立	2005年10月1日		
資本金	525億円		
社員数	2,283人 (2019年3月31日時点、社外への出向者を除き、社内への出向者を含む)		
事業目的	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、 道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること		
事業内容	高速道路の管理運営・建設事業、サービスエリア事業、駐車場事業、高架下活用事業、 トラックターミナル事業、カード事業、ウェブ事業、ホテル事業、海外事業 など		

北海道支社	〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西五丁目12番30号	電話番号	011 (896) 5211 (代表)
東北支社	〒980-0021 仙台市青葉区中央三丁目2番1号 青葉通プラザ	電話番号	022 (711) 6411 (代表)
関東支社	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目11番20号 大宮JPビルディング	電話番号	048 (631) 0001 (代表)
新潟支社	〒950-0917 新潟市中央区天神一丁目1番 新潟プラウカ3	電話番号	025 (241) 5111 (代表)

## 役員一覧

取締役会長	岡本 罔衛	
代表取締役社長	小島 徹	CEO (最高経営責任者)
代表取締役兼副社長執行役員	榊 正 剛	経営企画本部長
取締役兼常務執行役員	萩原 隆一	サービスエリア事業本部長
取締役兼常務執行役員	荒川 真	総務・経理本部長
取締役兼常務執行役員	澤田 和宏	建設事業本部長
取締役兼常務執行役員	高橋 知道	管理事業本部長 料金システム開発室担当
取締役兼常務執行役員	松崎 薫	技術本部長兼管理事業本部副本部長 (リニューアル担当)

監査役 (常勤)	藤田 泰三	
監査役 (常勤)	岡本 登	
監査役	尾崎 道明	
監査役	櫻井 敬子	

執行役員	大庭 繁美	管理事業本部 副本部長兼営業部長
執行役員	千田 洋一	管理事業本部 副本部長兼保全部長
執行役員	田仲 博幸	経営企画本部 経営企画部長
執行役員	椎名 穰	総務・経理本部 人事部長
執行役員	吉見 秀夫	総務・経理本部 経理財務部長
執行役員	田中 直樹	北海道支社長
執行役員	八木 茂樹	東北支社長
執行役員	良峰 透	関東支社長
執行役員	鈴木 啓之	新潟支社長

2019年7月1日時点

## 組織図



…グループ会社 (2019年7月1日時点)

営業道路一覧

■ 全国路線網（高速道路）営業一覧

	営業道路名	延長(km)	交通量(通行台数/日)	料金収入(千円/日)
高速自動車国道	道央自動車道	443.5	116,811	116,747
	後志自動車道	23.3	608	523
	札幌自動車道	38.3	52,558	21,170
	道東自動車道	206.1	10,133	29,881
	東北自動車道	680.5	325,762	514,008
	青森自動車道	15.6	4,276	1,514
	八戸自動車道	81.3	7,232	11,376
	釜石自動車道	11.4	2,591	957
	秋田自動車道	143.6	20,556	22,405
	山形自動車道	109.8	24,328	21,108
	磐越自動車道	212.7	21,488	44,550
	日本海東北自動車道	91.6	26,157	13,393
	東北中央自動車道	51.5	5,313	2,339
	関越自動車道	246.3	214,617	258,518
	上信越自動車道	203.4	62,919	105,776
	常磐自動車道	300.4	209,894	228,638
	館山自動車道	55.7	80,201	36,686
	東関東自動車道	92.1	198,008	129,069
	新空港自動車道	3.9	6,710	1,560
	東京外環自動車道	49.2	189,572	97,862
	北関東自動車道	135.0	77,533	80,447
	長野自動車道	42.7	7,197	24,308
	北陸自動車道	195.8	53,925	91,369
	小計		<b>3,433.7</b>	<b>1,718,390</b>
一般有料道路	深川留萌自動車道	4.4	1,977	263
	日高自動車道	4.0	6,018	851
	百石道路	6.1	5,462	723
	湯沢横手道路	14.5	6,253	1,916
	秋田外環状道路	9.5	6,222	1,943
	琴丘能代道路	17.1	4,460	1,810
	仙台北部道路	13.5	20,465	7,668
	仙塩道路	7.8	47,023	7,704
	仙台東部道路	24.8	68,070	24,861
	仙台南部道路	12.9	28,233	8,342
	東北中央自動車道(旧:米沢南陽道路)	8.8	5,751	1,538
	東水戸道路	10.2	15,446	4,051
	京葉道路	36.7	286,723	69,430
	千葉東金道路	16.1	54,316	15,213
	東京湾アクアライン	15.1	48,114	39,205
	東京湾アクアライン連絡道	7.1	34,332	8,119
	富津館山道路	19.2	14,007	5,946
圏央道(首都圏中央連絡自動車道)	216.7	216,150	183,415	
第三京浜道路	16.6	134,565	29,421	
横浜新道	11.3	125,720	37,642	
横浜横須賀道路	36.9	104,894	51,874	
小計		<b>509.3</b>	<b>1,234,199</b>	<b>501,936</b>
合計		<b>3,943.0</b>	<b>2,952,589</b>	<b>2,356,139</b>

●延長：2019年7月1日現在 ●交通量および料金収入：2018年度データ ●交通量・料金収入の合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

建設道路一覧

■ 新設区間

	路線名	区間	延長(km)	開通予定年度
高速自動車国道	関越自動車道 新潟線	中央JCT~大泉JCT	10	—
	東関東自動車道 水戸線	潮来~鉾田	31	—
一般有料道路	一般国道468号	釜利谷JCT~戸塚	9	2020*
		大栄JCT~松尾横芝	19	—
		栄IC・JCT~藤沢	7	2020*
計			<b>75</b>	

(2019年7月1日現在)

■ 拡幅区間(付加車線設置事業を除く)

	路線名	区間(IC・JCT名は仮称含む)	延長(km)	完成予定年度	備考	
高速自動車国道	関越自動車道 上越線	信濃町~上越JCT	9	2019	4車線拡幅	
	東関東自動車道 千葉富津線	木更津南JCT~富津竹岡	7	2019	4車線拡幅	
	常磐自動車道	いわき中央~広野	27	2020	4車線拡幅	
一般有料道路	一般国道468号(圏央道)	山元~巨理	12	2020	4車線拡幅	
		一般国道6号(仙台東部道路)	巨理~岩沼	2	2020	4車線拡幅
		一般国道16号(横浜横須賀道路)	釜利谷JCT~並木	4	2020	6車線拡幅
		一般国道126号(千葉東金道路)	東金IC・JCT~松尾横芝	16	2026	4車線拡幅
計			<b>168</b>			

(2019年7月1日現在)

●延長の合計は、端数処理を行っている関係で合わないことがあります。  
 ●建設の状況により、開通予定時期は変更になる場合があります。道路名、ICおよびJCT名は仮称を含みます。  
 なお、一般有料道路の事業中箇所、関越自動車道新潟線は、国土交通省と共同で事業を進めており、完成予定は国土交通省が公表する開通目標年度で表示しています。  
 ※土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合はの予定です。

インターチェンジ/SA・PA

■ インターチェンジ

施設数	インターチェンジ	<b>443</b> (2019年7月1日現在)
	スマートIC	<b>55</b> (2019年7月1日現在)

■ SA・PA

施設数	<b>328</b> SA・PA (うち、商業施設有199、商業施設無129 (2019年7月1日現在))
	<b>149</b> 急速充電器 (2019年7月1日現在)
店舗総売上額	<b>1,570</b> 億円 (2018年度実績)

財務諸表

● 連結財務諸表のポイント

《連結貸借対照表》

・資産の部は、高速道路機構へ引き渡す前の道路資産である仕掛道路資産が多くを占め、負債の部は、道路資産の建設のために調達した道路建設関係社債・長期借入金が多くを占めます。

《連結損益計算書》

・営業収益の内訳は、高速道路事業における料金収入や高速道路の新規開通に伴う道路資産完成高、道路休憩所事業の売上高などであり、料金収入と道路資産完成高が多くを占めます。  
 ・2018年度の営業利益は44億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は41億円となりました。

● 連結貸借対照表 (2019年3月31日) (単位: 億円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,303	流動負債	3,472
現金及び預金	1,180	固定負債	6,694
仕掛道路資産	5,395	道路建設関係社債・長期借入金	5,669
その他の流動資産	2,726	その他の固定負債	1,024
固定資産	3,163	負債合計	10,166
有形固定資産	2,578	(純資産の部)	
無形固定資産	149	株主資本	2,442
投資その他の資産	435	資本金	525
繰延資産	7	資本剰余金	587
		利益剰余金	1,329
		その他の包括利益累計額	▲134
		その他有価証券評価差額金	▲0
		退職給付に係る調整累計額	▲133
		純資産合計	2,308
資産合計	12,474	負債・純資産合計	12,474

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

● 連結損益計算書 (2018年4月～2019年3月) (単位: 億円)

科目	金額
営業収益	19,431
営業費用	19,386
道路資産賃借料	6,211
高速道路等事業管理費及び売上原価	12,257
販売費及び一般管理費	917
営業利益	44
営業外収益	32
営業外費用	1
経常利益	75
特別利益	3
特別損失	5
税金等調整前当期純利益	72
法人税等	31
親会社株主に帰属する当期純利益	41

※億円単位未満端数切り捨てのため、表上の計算は合わない場合があります。

グループ会社一覧 (2019年7月1日現在)

子会社20社 関連会社7社

会社名	出資関係	地区名	業務内容	事業所名 (所在地)
(株)ネクスコ・トール東北	子会社	東北地区	料金収受業務	本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ・トール関東	子会社	関東地区		本社他 (東京都墨田区他)
(株)ネクスコ・トール北関東	子会社	北関東地区		本社他 (さいたま市大宮区他)
(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道	子会社	北海道地区	保全点検業務	本社他 (札幌市白石区他)
(株)ネクスコ・エンジニアリング東北	子会社	東北地区		本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	子会社	関東地区他		本社他 (東京都荒川区他)
(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟	子会社	新潟地区	維持修繕業務	本社他 (新潟市中央区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス北海道	子会社	北海道地区		本社他 (札幌市白石区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス東北	子会社	東北地区		本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス関東	子会社	関東地区	交通管理業務	本社他 (東京都千代田区他)
(株)ネクスコ・メンテナンス新潟	子会社	新潟地区		本社他 (新潟県長岡市他)
(株)ネクスコ・パトロール東北	子会社	東北地区		本社他 (仙台市青葉区他)
(株)ネクスコ・パトロール関東	子会社	関東地区	料金収受および 交通管理業務	本社他 (東京都文京区他)
(株)ネクスコ・サポート北海道	子会社	北海道地区		本社他 (札幌市厚別区他)
(株)ネクスコ・サポート新潟	子会社	新潟地区		本社他 (新潟市中央区他)
(株)ネクスコ東日本トラスティ	子会社	用地調査管理業務、不動産事業など		本社他 (東京都港区他)
ネクセリア東日本(株)	子会社	サービスエリア・パーキングエリア内 商業施設の管理・運営		本社他 (東京都港区他)
(株)ネクスコ東日本リテイル	子会社	サービスエリア・パーキングエリアの 直営店舗運営業務		本社他 (東京都港区他)
(株)ネクスコ東日本エリアサポート	子会社	サービスエリア・パーキングエリア内 商業施設の管理点検業務およびコンシェルジュ業務		本社他 (東京都港区他)
(株)ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ	子会社	SMH関連技術や情報基盤高度化技術の 調査・研究・開発業務など		本社 (東京都港区)
(株)NEXCO保険サービス	関連会社	保険代理店業務		本社他 (東京都千代田区他)
(株)NEXCOシステムズ	関連会社	NEXCO 3社の基幹となるシステムの 開発・運用管理		本社他 (東京都新宿区他)
(株)高速道路総合技術研究所	関連会社	NEXCO 3社の高速道路技術に関する 調査・研究・技術開発		本社他 (東京都町田市他)
ハイウェイ・トール・システム(株)	関連会社	NEXCO 3社の料金収受機械等保守整備		本社他 (東京都中央区他)
東京湾横断道路(株)	関連会社	東京湾アクアライン、 海ほたるパーキングエリアの管理・運営		本社他 (東京都品川区他)
東北高速道路ターミナル(株)	関連会社	仙台南トラックターミナル、 郡山トラックターミナルの管理・運営		本社他 (宮城県名取市他)
日本高速道路インターナショナル(株)	関連会社	海外の道路事業の道路投資事業・ コンサルティング業務・アドバイザー業務		本社 (東京都千代田区)



一般社団法人経営倫理実践研究センター  
首席研究員・日本経営倫理学会副会長  
駿河台大学名誉教授・博士(経営学)

水尾 順一 様

●高く評価できる点

第1に、事業活動を通じたCSR活動として「つなぐ地域、つながる絆」の取組みが、特集記事などを通して開示されています。

同社のCSRとして「地域社会の活性化」「交通安全の推進」「環境保全」の3本柱が掲げられています。それらの実現に向けて、高速道路網を通じて「地域をつなぐ」災害対応や復興支援など、地域社会と「つながる絆」を意識した活動に積極的に取り組んでいます。加えて、高速道路の長期保全やネットワーク網の整備・充実、SMH導入による様々なイノベーションへの取組み、地球環境の保全など「持続可能性」への取組みもよく理解することができます。

世界的動向として、また日本でも日本経済団体連合会によるSociety5.0の実現を通じたSDGsの達成に期待が高まっています。同社グループの「つなぐ地域、つながる絆」の取組みが、社会に貢献していることを十分に知ることができます。

第2に、「三方よし」の理念をもとに、社会とともに歩む姿がよく開示されています。

同社の事業活動は、高速道路の利用者、高速道路網とともに支え発展させていく取引先など、「買い手よし」としてお客様の満足(CS:Customer Satisfaction)によって支えられています。また地域社会に対する社会的責任の実践(CSR:Corporate Social Responsibility)も社会全体の満足である「世間よし」に結び付き、同社への安心と信頼につながっています。加えて「やりがい」や「満足感」を実感できる「E-Shokubaづくり運動」は「働き方改革の実践モデル」としても秀逸で、社員の満足(ES:Employee Satisfaction)を高める「売り手よし」の取組みにつながっています。これらの活動を一体化すれば、その頭文字をとって「ECSR(ES+CS+CSR)による三方よし経営」と表現することができますが、同社のレポートではその活動が十分に開示されており、先進的な取組みと表現することができます。

●今後の発展に期待すること：経営層と現場との「<視・聴・話>ミーティング」の開催を期待します。

ECSRの実践には、全社員が主役であることから、経営層と社員の対話は重要と考えます。経営層である多くの役員が、「現場を見て(視)、職員の声に耳を傾け(聴)、そして互いに話し合う(話)」ことで、ECSRによる三方よし経営の理解と納得、さらには組織の一体感も醸成されると考えます。経営層と現場との「<視・聴・話>ミーティング」の開催を全社で制度化し実践されることで、CSRによるイノベーションが生まれ持続可能な発展に結びつくことを心から祈念いたします。



「NEXCO東日本レポート2019」に対して、貴重なご意見とともに、高く評価いただき、誠にありがとうございます。NEXCO東日本グループとしてCSRキーワード「地域をつなぐ、地域とつながる」をもとに進めている各種の取組みが、社会をはじめ、お客さま、そして社員も含めたステークホルダーの皆さまとの間で、相乗的な好循環を生んでいることを再認識いたしました。当社グループの事業を担うひとりひとりの励みにいたします。

また、このサイクルのさらなる発展・強化に向けて、「コミュニケーションの充実」という大切な視点をいただきましたので、今後のCSR活動に活かしてまいります。

NEXCO東日本 広報・CSR部長 鈴木 康夫

NEXCO 東日本ウェブサイト

コーポレートサイト  
<https://www.e-nexco.co.jp/>



ドラぷら  
<https://www.driveplaza.com/>



NEXCO 東日本レポート 2019 をお手に取っていただきありがとうございます。  
本レポートにより、当社グループの高速道路事業を通じた持続可能な社会に向けての取組みを知っていただければ幸いです。

今後のレポートの改善・充実を図るために、  
お手数ですがアンケートにご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

NEXCO 東日本レポート 2019  
アンケートフォーム  
<https://www.e-nexco.co.jp/csr/form.php>



NEXCO東日本お客さまセンター

24時間365日、お客さまの声をお聞きしています。  
高速料金やETC割引、交通情報などお気軽にお問い合わせください。

 **0570-024-024**  
または 03-5338-7524

- ナビダイヤルは、固定電話の場合、市内通話相当の料金でご利用いただけます。また、携帯電話の場合についても通話料金の一部を弊社にて負担させていただいております。
- ナビダイヤルは各携帯電話会社の無料通話分および音声通話定額制の適用外となります。03-5338-7524にお電話いただければ、契約料金プランが適用されます。
- お客さまからの電話は、対応に正確を期すため、録音させていただいております。あらかじめご了承ください。
- 電話が混み合い、オペレータにつながらない場合、呼び出しから一定の時間を過ぎますと自動的に切れますので、あらかじめご了承ください。



## NEXCO東日本レポート 2019

東日本高速道路株式会社

〒100-8979

東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング（総合受付15階）

NEXCO東日本お客さまセンター 0570-024-024

または03-5338-7524

<https://www.e-nexco.co.jp/>



本報告書は、環境に配慮し、用紙にFSC®認証紙を、印刷インキに揮発性有機化合物を含まないNON-VOCインキを使用し、印刷はアルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷」で行っています。また、読みやすさに配慮された「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています。

2019年 7月 発行  
2019年 8月 第二版発行